【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年６月25日
【事業年度】	第54期（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
【会社名】	日本電子材料株式会社
【英訳名】	JAPAN ELECTRONIC MATERIALS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　風間 悦男
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市西長洲町２丁目５番13号
【電話番号】	０６（６４８２）２００７
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部門統括部長　足立 安孝
【最寄りの連絡場所】	兵庫県尼崎市西長洲町２丁目５番13号
【電話番号】	０６（６４８２）２００７
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部門統括部長　足立 安孝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月		平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月
売上高	(百万円)	10,865	8,929	10,836	11,137	11,213
経常利益 又は経常損失（△）	(百万円)	△ 1,132	△ 730	551	272	49
当期純利益 又は当期純損失（△）	(百万円)	△ 1,476	△ 776	318	△ 68	△ 172
包括利益	(百万円)	―	―	118	△ 165	191
純資産額	(百万円)	9,989	9,161	9,174	8,903	9,082
総資産額	(百万円)	17,278	16,223	14,498	13,278	12,562
１株当たり純資産額	(円)	943.27	865.14	866.34	840.73	857.72
１株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額（△）	(円)	△ 139.40	△ 73.37	30.10	△ 6.51	△ 16.32
潜在株式調整後１株 当たり当期純利益金額	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	57.8	56.5	63.3	67.0	71.1
自己資本利益率	(%)	△ 13.26	△ 8.11	3.48	△ 0.76	△ 1.94
株価収益率	(倍)	―	―	17.41	―	―
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	346	456	304	152	1,044
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△ 936	△ 3,117	△ 180	544	△ 466
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,621	△ 412	△ 2,024	△ 776	△ 386
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	7,179	4,114	2,136	2,004	2,308
従業員数	(人)	1,094	897	891	849	887

(注) １ 売上高には消費税等は含まれておりません。
２ 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３ 第50期、第51期、第53期及び第54期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月		平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月
売上高	(百万円)	9,500	7,901	9,247	9,660	8,611
経常利益 又は経常損失（△）	(百万円)	△ 1,048	△ 859	324	202	△ 195
当期純利益 又は当期純損失（△）	(百万円)	△ 1,396	△ 603	199	△ 38	△ 173
資本金	(百万円)	983	983	983	983	983
発行済株式総数	(株)	10,604,880	10,604,880	10,604,880	10,604,880	10,604,880
純資産額	(百万円)	8,733	8,028	8,121	7,977	7,699
総資産額	(百万円)	15,873	15,011	13,257	12,235	10,951
１株当たり純資産額	(円)	824.73	758.14	766.94	753.37	727.09
１株当たり配当額 (内１株当たり 中間配当額)	(円)	15 (10)	10 (5)	10 (5)	10 (5)	9 (5)
１株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額（△）	(円)	△ 131.83	△ 56.97	18.83	△ 3.67	△ 16.41
潜在株式調整後１株 当たり当期純利益金額	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	55.0	53.5	61.3	65.2	70.3
自己資本利益率	(%)	△ 14.64	△ 7.20	2.47	△ 0.48	△ 2.22
株価収益率	(倍)	―	―	27.83	―	―
配当性向	(%)	―	―	53.11	―	―
従業員数	(人)	494	427	479	479	465

(注) １ 売上高には消費税等は含まれておりません。
２ 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３ 第50期、第51期、第53期及び第54期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和35年４月	兵庫県尼崎市口田中字野上(現、兵庫県尼崎市御園１丁目)に日本電子材料株式会社を資本金1,500千円で設立し、ブラウン管用カソード・ヒーター等の電子管部品の製造販売を開始。
昭和37年６月	東京都板橋区に東京営業所(現、東京営業)を新設。
昭和45年４月	米国のRucker ＆ Kolls(ルッカー＆コールス)社と技術提携し、ＩＣ・ＬＳＩ等の検査用部品プローブカード(ＣＥシリーズ)の製造販売を開始。
昭和60年11月	熊本県菊池郡七城町(現、熊本県菊池市)に熊本工場を新設。
昭和62年５月	米国カリフォルニア州フリーモント市にジェムアメリカ社を設立。
昭和62年12月	兵庫県尼崎市西長洲本通３丁目(現、兵庫県尼崎市西長洲町２丁目)に本社を移転し、旧本社工場の名称を尼崎工場に変更。
昭和63年６月	香港九龍にジェム香港社を設立、中国広東省深セン市に深セン工場を新設し、ブラウン管用カソード・ヒーター等の電子管部品の製造を開始。
平成５年10月	台湾新竹市にト雷氏科技股? 有限公司(現、ジェム台湾社)を設立し、プローブカードの製造販売を開始。
平成６年９月	ＶＣシリーズ(垂直接触型プローブカード)を開発し、製造販売を開始。
平成７年８月	プローブ先端クリーニング装置(ニードルドレッサー及びクリーニングシート)を開発し、製造販売を開始。
平成８年５月	熊本工場に第２工場を増設。
平成９年３月	本社内に本社工場を新設し、尼崎工場のプローブカード製造部門を本社工場へ移転。
平成10年４月	熊本工場に第３工場を増設。
平成10年８月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成10年12月	熊本工場がＩＳＯ9001の認証を取得。
平成11年10月	ジェム台湾社を竹北市に移転。 韓国ソウル特別市に合弁会社同和ジェム㈱を設立。
平成13年７月	ＶＳシリーズ(垂直スプリング接触型プローブカード)を開発し、製造販売を開始。
平成15年２月	電子事業部(現、電子)を本社内に移転。
平成15年７月	中国上海市にジェム上海社を設立。
平成15年９月	フランス モンブルノ サンマタン市にジェムヨーロッパ社を設立。 ジェムアメリカ社がＩＳＯ9000の認証を取得。
平成16年４月	本社地区、東京営業がＩＳＯ9001の認証を取得。
平成16年９月	本社地区、熊本工場、東京営業がＩＳＯ14001の認証を取得。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年２月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成17年３月	ジャスダック証券取引所への上場を廃止。
平成18年３月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
平成19年４月	兵庫県小野市に合弁会社ジェムファインテック㈱を設立。
平成20年１月	Ｍタイププローブカード(ＭＥＭＳ技術を用いたプローブカード)を開発し、製造販売を開始。
平成21年４月	熊本工場を熊本事業所に改称。
平成21年５月	ＭＣシリーズを開発し、製造販売を開始。
平成25年２月	東京営業を神奈川県横浜市に移転。

3 【事業の内容】

当社グループは、日本電子材料株式会社（当社）と子会社７社により構成されており、半導体検査用部品、電子管部品の開発、製造及び販売を主とした事業活動を行っております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置づけならびにセグメントとの関連は次のとおりです。

区分	主要製品	主要な会社	
半導体検査用部品関連事業	＜カンチレバー型プローブカード＞ ・Cタイププローブカード （ＣＥシリーズ）	開発・製造・販売	当社
		開発・製造	ジェムファインテック㈱
		製造・販売	ジェムアメリカ社
	＜アドバンストプローブカード＞ ・Vタイププローブカード （ＶＣシリーズ、ＶＳシリーズ、ＶＴシリーズ）	〃	ジェム台湾社
		〃	ジェムヨーロッパ社
		〃	ジェム上海社
	・Mタイププローブカード （ＭＣシリーズ）	〃	同和ジェム㈱
		製造	ジェム香港社
電子管部品関連事業	陰極 フィラメント	製造・販売	当社

（注）１．Cタイププローブカード

プローブ（探針）の形状が力学でいう片持ち梁（Cantilever）の構造を持つタイプです。

２．Vタイププローブカード

プローブ（探針）の形状が垂直型で、主として半導体の高集積化・高速化対応として使用されているタイプです。

① ＶＣシリーズ ・・・ 垂直接触型プローブカード

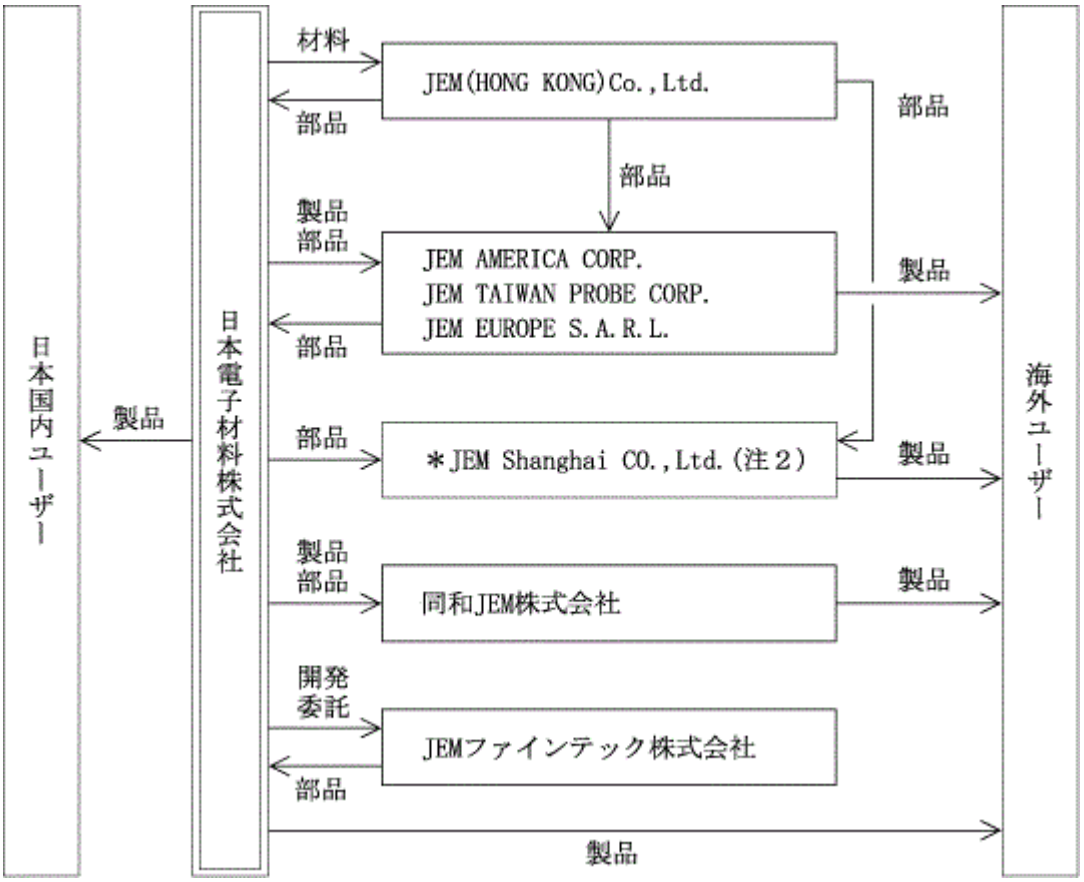
② ＶＳシリーズ ・・・ 垂直スプリング接触型プローブカード

③ ＶＴシリーズ ・・・ 垂直接触型プローブカード

３．Mタイププローブカード

ＭＥＭＳ（Micro Electro Mechanical Systems）技術を用いたプローブユニットを使用しているタイプです。

［事業系統図］



（注）１．無印 ・・・・ 連結子会社　＊印 ・・・・ 非連結子会社

２．JEM Shanghai Co., Ltd.は、非連結子会社で持分法非適用会社であります。

３．関係会社の正式名及び略称は下記のとおりであります。

正式名	略称
JEM AMERICA CORP.	ジェムアメリカ社
JEM (HONG KONG) Co.,Ltd.	ジェム香港社
JEM TAIWAN PROBE CORP.	ジェム台湾社
JEM EUROPE S.A.R.L.	ジェムヨーロッパ社
JEM Shanghai Co.,Ltd.	ジェム上海社
同和JEM株式会社	同和ジェム㈱
JEMファインテック株式会社	ジェムファインテック㈱

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容					
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携等
					当社役員(名)	当社従業員(名)				
連結子会社										
ジェムファインテック㈱	兵庫県小野市	50百万円	半導体検査用部品関連事業	60.0	2	2	貸付金495百万円	―	―	―
ジェムアメリカ社	米国カリフォルニア州	3,650千米ドル	半導体検査用部品関連事業	100.0	1	―	―	製品・部品の仕入販売先	―	―
ジェム香港社	中国香港	2,000千香港ドル	半導体検査用部品関連事業	100.0	2	1	―	部品の仕入先材料有償支給先	設備の賃貸	―
ジェム台湾社	台湾竹北市	40,100千台湾ドル	半導体検査用部品関連事業	100.0	4	―	貸付金4百万円	製品・部品の仕入販売先	―	―
ジェムヨーロッパ社	仏国モンブルノサンマタン市	400千ユーロ	半導体検査用部品関連事業	100.0	1	―	―	製品・部品の販売先	―	―
同和ジェム㈱	韓国ソウル特別市	2,500百万ウォン	半導体検査用部品関連事業	50.8	3	2	―	製品・部品の仕入販売先	―	―

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 ジェムアメリカ社、ジェム香港社、ジェム台湾社及び同和ジェム㈱は、特定子会社に該当します。

3 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 ジェムファインテック㈱、ジェム香港社、ジェム台湾社及びジェムヨーロッパ社については、売上高（連結会社間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 同和ジェム㈱は、当連結会計年度において第三者割当増資を当社が引き受けたことにより持分法適用関連会社から連結子会社となっております。

6 ジェムアメリカ社については、売上高（連結会社間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 ① 売上高 1,506百万円
② 経常利益 204百万円
③ 当期純利益 122百万円
④ 純資産額 965百万円
⑤ 総資産額 1,059百万円

7 同和ジェム㈱については、売上高（連結会社間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 ① 売上高 2,355百万円
② 経常利益 81百万円
③ 当期純利益 81百万円
④ 純資産額 285百万円
⑤ 総資産額 608百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年３月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
半導体検査用部品関連事業	839
電子管部品関連事業	―
全社(共通)	48
合計	887

(注) 1 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）を記載しております。
2 全社(共通)として記載の従業員数は、特定のセグメントに区分できない経理部門等全社統括業務に従事しているものであります。
3 電子管部品関連事業につきましては、外注委託生産のため従業員数を記載しておりません。

(2) 提出会社の状況

平成25年３月31日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
465	37.7	11.0	4,544

セグメントの名称	従業員数(人)
半導体検査用部品関連事業	417
電子管部品関連事業	―
全社(共通)	48
合計	465

(注) 1 従業員数は、就業人員(当社から当社外への出向者を除き、当社外から当社への出向者を含む）を記載しております。
2 平均年間給与は、基準外賃金および賞与を含んでおります。
3 全社(共通)として記載の従業員数は、特定のセグメントに区分できない経理部門等全社統括業務に従事しているものであります。
4 電子管部品関連事業につきましては、外注委託生産のため従業員数を記載しておりません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第２ 【事業の状況】

１ 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、震災からの復興需要等を下支えに緩やかな回復基調となりました。さらに昨年末の政権交代を契機に、景気回復への期待が高まる一方で、海外景気及び雇用や所得環境の本格的な改善については、依然として不透明感が残る状況で推移いたしました。

当社グループの主たる事業分野である半導体市場は、スマートフォンやタブレット端末向け需要が堅調に推移したものの、パソコンや薄型テレビ等のデジタル家電向け需要の低迷や半導体価格の下落により、半導体メーカーの設備投資の抑制や生産調整期間が長引き、厳しい状況が続きました。

このような事業環境の中、当社グループといたしましては、スマートフォンやタブレット端末向け半導体に対するアドバンストプローブカードの拡販を中心に進めた結果、売上面につきましては前連結会計年度を若干上回る結果となりました。しかしながら利益面につきましては、昨年、夏場以降の半導体メーカーの生産調整や設備投資の抑制の影響を受け、価格競争の激化や年末からの国内生産工場の稼働率の低下により、営業利益、経常利益ともに前連結会計年度を下回る結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高112億１千３百万円（前連結会計年度比0.7%増）、営業利益１千２百万円（前連結会計年度比96.1%減）、経常利益４千９百万円（前連結会計年度比82.0%減）となりました。また当期純損失につきましては、第１四半期におきまして持分法適用関連会社でありました同和ジェム㈱を連結子会社化したことに伴い「段階取得に係る差損」として９千万円の特別損失を計上したことにより、１億７千２百万円（前連結会計年度当期純損失６千８百万円）となりました。

なお、報告セグメント別の業績は次のとおりです。

①半導体検査用部品関連事業

スマートフォンやタブレット端末向け半導体に対するアドバンストプローブカード（Ｖタイププローブカード、Ｍタイププローブカード）の拡販を中心に進めました。

その結果、売上面においてＶタイププローブカードは、国内を中心としたメモリーＩＣ向けが半導体メーカーの生産調整等により苦戦したものの、海外を中心としたロジックＩＣ向けを伸ばすことができました。Ｍタイププローブカードは、ＮＡＮＤ型フラッシュメモリー向けに拡販を進めることができました。しかしながら、カンチレバー型プローブカード（Ｃタイププローブカード）は、国内需要の低迷により売上は減少しました。一方、年明けからの円安の影響もあり、全体としては前連結会計年度を若干上回る結果となりました。

利益面につきましては、価格競争の激化に加え、年末以降は国内生産工場の稼働率が低下する等、厳しい事業環境となりました。そのため従来から実施しておりますＶＡ活動による原価低減に加え、一時帰休の実施等、更なる固定費の削減をもってコストダウンを推し進めました。

以上の結果、売上高は110億３千万円（前連結会計年度比0.8%増）、セグメント利益は７億９千２百万円（前連結会計年度比25.5%減）となりました。

②電子管部品関連事業

電子管部品関連事業の売上高は、１億８千３百万円（前連結会計年度比7.3%減）、セグメント利益は２千７百万円（前連結会計年度比34.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、３億４百万円増加し、当連結会計年度末には23億８百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、10億４千４百万円（前連結会計年度比587.0%増）となりました。

これは主として、仕入債務の減少額５億９百万円、法人税等の支払額９千５百万円等による減少要因があったものの、減価償却費７億７百万円や売上債権の減少額８億１千６百万円、たな卸資産の減少額１億２百万円等による増加要因があったことによります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、４億６千６百万円（前連結会計年度５億４千４百万円増加）となりました。

これは主として、有価証券の売却及び償還による収入97億９千万円等による増加要因があったものの、有価証券の取得による支出97億４千２百万円、有形固定資産の取得による支出４億７千８百万円等による減少要因があったことによります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、３億８千６百万円（前連結会計年度比50.2%減）となりました。

これは主として、短期借入れによる収入84億円による増加要因があったものの、短期借入金の返済による支出83億円、社債の償還による支出２億円、配当金の支払額１億５百万円等による減少要因があったことによります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比(%)
半導体検査用部品関連事業	11,026	102.2
電子管部品関連事業	183	92.8
合計	11,210	102.1

(注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
半導体検査用部品関連事業	10,427	93.2	509	45.8
電子管部品関連事業	172	122.9	35	76.7
合計	10,600	93.5	545	47.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比(%)
半導体検査用部品関連事業	11,030	100.8
電子管部品関連事業	183	92.7
合計	11,213	100.7

(注) 1 最近２連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。なお、当連結会計年度のフラッシュアライアンス㈲は、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。また、同和ジェム㈱につきましては、当連結会計年度において当社が株式を追加取得し持分法適用関連会社から連結子会社に変更となったことにより、記載しておりません。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
三星電子㈱	―	―	2,258	20.1
㈱東芝セミコンダクター＆ストレージ社	1,491	13.4	1,447	12.9
フラッシュアライアンス㈲	1,811	16.3	―	―
同和ジェム㈱	1,658	14.9	―	―

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

３ 【対処すべき課題】

当社グループの主な事業分野である半導体市場は、パソコンの販売不振やデジタル家電の需要低迷の長期化等により、半導体メーカーの設備投資が冷え込む等、厳しい事業環境が続いております。しかしながらタブレット端末やスマートフォンの一層の需要拡大や新興国における電子機器需要の増加等により、中長期的な成長基調は維持されると予想しております。

このような事業環境の中、当社グループといたしましては、収益性の改善を最優先課題とし、以下の課題に全力で取り組んでまいります。

(1) 海外販売の強化

アジアを中心としたファウンドリは、一層の成長を遂げております。アメリカ、韓国、台湾、フランス、中国に配置した海外拠点のネットワークを活かした販売活動の強化を図るとともに、日本から各国拠点へのリソース投入や技術支援の強化により、海外販売の強化を図ります。

(2) ロジックＩＣ向け製品の販売強化

スマートフォンやタブレット端末等の成長市場におけるロジックＩＣ向けに、主力製品であるＶタイププローブカードの一層の販売強化を行います。また、カンチレバー型プローブカード市場において高いシェアを誇るＣタイププローブカードにつきましても、当社の強みを活かして更なる市場拡大を図ります。

(3) 製品開発の強化

ＭＥＭＳ技術を用いたMタイププローブカードにつきましては、すでに市場投入されているＮＡＮＤ型フラッシュメモリー向けに続き、ＤＲＡＭ向け製品の市場投入を加速させます。さらに、次世代のロジックＩＣ向け製品開発も推し進めます。またＶタイプ、Ｃタイププローブカードにつきましても、新素材の開発や新分野に対する取組みの強化により、製品アプリケーションの拡充を図ります。

(4) 原価低減

半導体市場全体において厳しい状況が続く中、プローブカードに対する価格低下への要求も厳しさが増しております。一層のＶＡ活動による原価低減を推進します。

(5) 経営基盤の更なる強化

為替変動や緊急時における対応等、リスクマネジメントの一層の高度化を目指し、経営基盤の強化に努めるとともに、コーポレート・ガバナンスの更なる強化を実施し、企業価値の向上に努めます。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主要なリスクは以下のとおりです。なお文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものですが、リスクの全てを網羅したものではなく、事業等のリスクは以下に限定されるものではありません。

(1) 半導体需要の影響

当社グループの売上の大半は半導体検査用部品であるプローブカードであり、半導体の回路毎に設計・製造される消耗品としての特性を有しています。このため半導体需要の低迷により当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 半導体業界再編の影響

半導体メーカーの統合等により半導体業界再編が行われた場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 製品価格変動の影響

半導体メーカーは利益と競争力を維持するためコスト削減を徹底しており、検査費用に反映されるプローブカードに対しても厳しい価格要請が継続しています。今後販売価格がさらに下落した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 為替変動の影響

当社グループは市場の拡大が見込める海外における事業を強化拡大する方針であり、将来的に海外売上高が一層増加すると、為替相場の変動が当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 新製品開発等による影響

当社グループの顧客である半導体メーカーの技術革新はめざましく、当社におきましても既存製品の技術改良ならびに新製品開発を積極的に進めています。しかしながら、当社の技術改良ならびに新製品開発の投入遅れなどが生じた場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(6) 製品の品質に係わる影響

当社グループでは品質の重要性を認識し、厳正な品質管理基準に従い製品の製造及び販売を行っています。しかしながら、予期せぬ製品の欠陥、不良などの品質上の問題が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(7) 災害による影響

地震や火災等の予測不可能な自然災害や事故災害が発生した場合、当社グループの設備等が損害を受ける可能性があります。また、その修復費用や生産の一時停止等が発生し、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。加えて災害の影響等により、当社グループが所在する地域において、電力供給の制限等があった場合にも、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、経営理念である「人類に幸福をもたらす技術の開発と製品化により社会に貢献する」のもと、エレクトロニクス分野の新製品・新技術に対応して、半導体検査用部品関連の研究開発活動を推進しております。

その活動の主な内容は、半導体回路の微細化や高速化に向けた、ＭＥＭＳ技術を用いたプローブの性能向上や基板の開発、プローブカードの組立技術の開発や加工技術の向上、次世代プローブカードの開発推進や既存製品の性能向上等であります。この研究開発費の総額は、当連結会計年度において、８億６千４百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

詳細につきましては、「第５［経理の状況］１［連結財務諸表等］(1)［連結財務諸表］［注記事項］連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の項目をご参照願います。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

①資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ７億１千５百万円減少し、125億６千２百万円となりました。

これは主として、現金及び預金が６億５千３百万円増加いたしましたが、受取手形及び売掛金が11億３千７百万円、有価証券が１億８千５百万円減少したこと等によるものであります。

②負債の状況

負債合計は、前連結会計年度末に比べ８億９千５百万円減少し、34億７千９百万円となりました。

これは主として、短期借入金が１億円、役員退職慰労引当金が７千１百万円、退職給付引当金が４千６百万円増加いたしましたが、支払手形及び買掛金が７億１千８百万円、社債が２億円、長期借入金が１億１百万円減少したこと等によるものであります。

③純資産の状況

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ１億７千９百万円増加し、90億８千２百万円となりました。

これは主として、利益剰余金が２億７千８百万円減少いたしましたが、為替換算調整勘定が３億１千２百万円および少数株主持分が１億４千４百万円増加したこと等によるものであります。

なお、以上の増減には、同和ジェム㈱の連結子会社化によるものが含まれております。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

①売上高

当連結会計年度の売上高は、112億１千３百万円（前連結会計年度比0.7%増）となりました。主な理由は、スマートフォンやタブレット端末向け半導体に対するアドバンストプローブカードの拡販を中心に進めた結果によるものであります。

②営業利益

当連結会計年度の営業利益は、１千２百万円（前連結会計年度比96.1%減）となりました。主な要因は、価格競争の激化に加え、年末からの国内生産工場の稼働率の低下によるものであります。

③経常利益

当連結会計年度の経常利益は、４千９百万円（前連結会計年度比82.0%減）となりました。主たる要因は、為替差益６千万円等を計上したものの、営業利益の減少に加え、一時帰休労務費２千１百万円等を計上したことによるものであります。

④当期純損失

当連結会計年度の当期純損失は、１億７千２百万円（前連結会計年度当期純損失６千８百万円）となりました。主たる要因は、経常利益の減少に加え、第１四半期におきまして持分法適用関連会社でありました同和ジェム㈱を連結子会社化したことに伴い段階取得に係る差損として９千万円の特別損失を計上したことによるものであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第２［事業の状況］４［事業等のリスク］」の項目をご参照願います。

(5) 経営戦略の現状と見通し

経営戦略の現状につきましては、「第２［事業の状況］３［対処すべき課題］」に記載致しましたとおりであり、当社グループは、今後着実な成長を遂げるために、2011年度（平成24年３月期）を初年度とする中期経営計画を策定し、最終年度である2013年度（平成26年３月期）における経営指標として、次の目標値を掲げています。

ａ．連結売上高　　170億円
ｂ．連結経常利益率　10 %以上
ｃ．海外比率　　50 %

上記の中期計画は2011年３月に策定したものであり、2013年度（平成26年３月期）が最終年度となります。しかしながら、半導体市場の急激な冷え込みによる経営環境の悪化等により、上記の目標値については達成が困難となりました。

2013年度（平成26年３月期）につきましては、中期計画に掲げた重点課題に取り組むとともに、「第２[事業の状況]３[対処すべき課題]」の項目に記載した課題に対して全力で取り組んでまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①キャッシュ・フローの状況

当社グループは、当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローとして10億４千４百万円を計上しております。しかしながら、投資活動によるキャッシュ・フローとして４億６千６百万円、財務活動によるキャッシュ・フローとして３億８千６百万円を使用することにより、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、３億４百万円増加し、当連結会計年度末には23億８百万円（前連結会計年度比15.2%増）となりました。

②資金需要

当社グループは、顧客満足のより一層の向上に向け、今後も製造設備の増強ならびに最先端技術に対する研究活動及び研究開発投資を継続的に実施してまいります。

③資金調達

当社グループは、安定的な支払能力を確保するため、内部資金、金融機関からの借入及び社債の発行、設備のリース化等の活用により、資金調達の多様化と安定した資金繰りを実現しております。なお、外部からの資金調達につきましては、安定的で低利息を目標とし、経済や金融情勢を加味しながら、長期もしくは短期のバランスのとれた調達を実施しております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針

当社グループの主たる事業分野である半導体市場は、海外を中心としたスマートフォンやタブレット端末向け需要は堅調に推移しているものの、パソコンや国内を中心とした薄型テレビ等のデジタル家電向け需要につきましては厳しい状況が続く等、全体としての本格的な市場回復には時間を要する見通しです。

このような状況の中、当社グループといたしましては、今後着実な成長を遂げるために、「第２[事業の状況]３[対処すべき課題]」に記載しましたとおり、海外における売上の拡大、一層の原価低減の推進、次世代に向けた製品開発の強化等、競争力の向上に取り組んでまいります。

また、ＣＳＲ（Corporate Social Responsibility）活動につきましても引続き積極的に取組み、企業の永続的な存在価値を高めております。企業活動のベース思想となるコンプライアンス（法令順守）体制やリスク管理体制の強化を図り経営基盤強化に努め、コーポレート・ガバナンスの更なる強化を実施し、企業価値の向上を図ります。

第３ 【設備の状況】

１ 【設備投資等の概要】

当社グループでは、急速な技術革新に対処するために半導体検査用部品関連事業を中心に４億９千５百万円の設備投資を実施いたしました。

半導体検査用部品関連事業においては、当社を中心として、新製品・新技術の開発、検査能力の向上及び分析力の強化を図るため４億７千２百万円の設備投資を実施いたしました。

２ 【主要な設備の状況】

(1) 当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

① 提出会社

平成25年３月31日現在

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数(人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	工具、器具及び備品	合計	
熊本事業所(熊本県菊池市)	半導体検査用部品関連事業	プローブカード製造設備・研究開発設備	146	361	40(11,047)	56	131	735	298
熊本事業所(熊本県菊池市)	―	統括業務設備	40	0	31(8,667)	―	14	87	15
本社(兵庫県尼崎市)	半導体検査用部品関連事業	プローブカード製造設備	318	214	164(916)	217	21	935	57
本社(兵庫県尼崎市)	半導体検査用部品関連事業	プローブカード研究開発設備	43	57	93(522)	―	7	202	31
本社(兵庫県尼崎市)	―	統括業務設備	71	―	124(692)	4	8	208	33

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

② 在外子会社

平成25年３月31日現在

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	工具、器具及び備品	合計	
ジェムアメリカ社	本社・工場(米国カリフォルニア州)	半導体検査用部品関連事業	プローブカード製造設備	3	77	―	―	1	83	49
同和ジェム㈱	本社・工場（韓国ソウル特別市）	半導体検査用部品関連事業	プローブカード製造設備	25	47	251(13,624)	―	1	326	47

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、次のものがあります。

① 提出会社

平成25年３月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数(人)	年間賃借料 又はリース料 (百万円)
東京営業 (横浜市港北区)	半導体検査用 部品関連事業	東京営業 事務所(賃借)	16	11
静岡分室 (静岡市清水区)	半導体検査用 部品関連事業	静岡分室 事務所(賃借)	15	6

(注) 平成25年２月に東京営業を横浜市港北区へ移転しております。

② 在外子会社

平成25年３月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借料 又はリース料 (百万円)
ジェム アメリカ社	本社・工場 (米国カリフォルニア州)	半導体検査用 部品関連事業	本社・工場 社屋(オペレーティング・リース)	49	19

３ 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、需要予測、生産計画、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、当社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は次のとおりであり、また、当連結会計年度末現在における重要な設備の除却等の計画はありません。

重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金 調達 方法	着手及び 完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出 会社	本社 (兵庫県尼崎市)	半導体検査用 部品関連事業	プローブカード 研究開発設備	80	―	自己 資金	平成25年 11月	平成26年 ３月	(注2)
提出 会社	熊本事業所 (熊本県菊池市)	半導体検査用 部品関連事業	プローブカード 製造設備	120	―	自己 資金	平成25年 ６月	平成26年 ３月	(注3)

(注) １ 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
２ 研究開発設備の整備のため、生産能力の増加はありません。
３ 新製品の生産体制の確立等のため、生産能力の増加を把握することが困難であり記載を省略しております。

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年３月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年６月25日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,604,880	10,604,880	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	10,604,880	10,604,880	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成17年５月18日	2,447,280	10,604,880	―	983	―	1,202

(注) １株を1.3株に株式分割したものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年３月31日現在

区分	株式の状況(１単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	―	27	29	38	31	4	8,377	8,506	―
所有株式数(単元)	―	15,974	1,230	15,534	5,264	74	67,722	105,798	25,080
所有株式数の割合(%)	―	15.10	1.16	14.68	4.98	0.07	64.01	100.00	―

(注) 自己株式15,284株は、「個人その他」に152単元及び「単元未満株式の状況」に84株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
㈲大久保興産	大阪市北区天満１丁目５番２号	1,316	12.41
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱	東京都中央区晴海１丁目８－11	581	5.48
大久保 和 正	神戸市東灘区	435	4.11
ノーザン トラスト カンパニー（エイブイエフシー）サブ アカウント アメリカン クライアント （常任代理人：香港上海銀行東京支店）	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK （東京都中央区日本橋３丁目11－１）	421	3.97
大久保 英 正	東京都大田区	406	3.83
㈱三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内２丁目７番１号	309	2.91
大久保 昌 男	神奈川県中郡	290	2.73
古 山 陽 一	兵庫県尼崎市	274	2.59
日本電子材料社員持株会	兵庫県尼崎市西長洲町２丁目５番13号	198	1.86
日本マスタートラスト信託銀行㈱	東京都港区浜松町２丁目11番３号	170	1.60
計	―	4,405	41.54

(注) 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は以下のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱　581千株
日本マスタートラスト信託銀行㈱　170千株

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年３月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　15,200	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,564,600	105,646	―
単元未満株式	普通株式　25,080	―	１単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,604,880	―	―
総株主の議決権	―	105,646	―

② 【自己株式等】

平成25年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本電子材料株式会社	兵庫県尼崎市西長洲町２丁目５番13号	15,200	―	15,200	0.14
計	―	15,200	―	15,200	0.14

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価格の総額（円）	株式数（株）	処分価格の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	―	―	―	―
消却の処分を行った取得自己株式	―	―	―	―
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	―	―	―	―
その他 （ ― ）	―	―	―	―
保有自己株式数	15,284	―	15,284	―

（注）当期間における保有自己株式数には、平成25年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

３ 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として認識しており、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当の継続を基本とし、業績に応じて積極的な株主還元を行う事を基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年２回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

以上の方針に基づき、当期の剰余金の配当につきましては、１株当たり中間配当５円、期末配当は普通配当４円とし年間９円といたしました。（第54期の中間配当についての取締役会決議は平成24年10月24日に行っております。）

内部留保金につきましては、設備投資、海外事業投資、研究開発投資等に活用し、さらなる事業基盤の拡大、強化に努めてまいる所存であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

※基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 （百万円）	１株当たりの配当額 （円）
平成24年10月24日 取締役会決議	52	5
平成25年６月25日 定時株主総会決議	42	4

４ 【株価の推移】

(1) 【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月
最高(円)	975	689	675	538	422
最低(円)	310	472	408	352	348

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近６カ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年１月	２月	３月
最高(円)	392	385	385	407	403	409
最低(円)	365	348	362	385	371	385

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長		風間 悦男	昭和22年6月5日生	昭和45年4月 平成9年10月 平成11年10月 平成12年5月 平成16年4月 平成20年1月 平成22年4月 平成22年6月 平成22年7月 平成23年6月 平成23年7月	三菱電機㈱入社 同 北伊丹製作所 半導体生産統括部 海外生産部長 当社に出向 ジェムアメリカ社副社長 ジェムアメリカ社社長 当社へ転籍 当社顧問 当社取締役副社長 当社取締役副社長 兼熊本事業所長 熊本事業所管掌 当社代表取締役社長 兼熊本事業所長 熊本事業所管掌 当社代表取締役社長 営業統括管掌 （現任）	(注2)	12
取締役副社長		大久保 和正	昭和30年3月17日生	昭和58年2月 昭和60年4月 昭和60年5月 平成11年10月 平成15年9月 平成16年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年10月 平成22年4月 平成22年7月 平成23年6月 平成23年7月 平成25年6月	東京エレクトロン㈱入社 当社入社 当社取締役熊本工場長 同和ジェム㈱代表取締役副社長 ジェムヨーロッパ社代表取締役会長 （現任） 当社取締役営業統括部長 ジェムアメリカ社代表取締役会長 ジェム台湾社代表取締役会長 （現任） ジェム上海社代表取締役会長 当社常務取締役営業統括部長 当社代表取締役副社長 兼開発統括部長 当社代表取締役副社長 管理部門統括、営業統括、開発統括管掌 当社代表取締役副社長 兼次世代ＰＣプロジェクトリーダー 管理部門統括、営業統括、海外統括、 開発統括管掌 当社代表取締役副社長 管理部門統括、営業統括、海外統括、 開発統括管掌 ジェムアメリカ社代表取締役会長 兼社長 （現任） 当社代表取締役副社長 次世代ＰＣプロジェクト管掌 当社取締役副会長 次世代ＰＣプロジェクト管掌 ジェム香港社代表取締役会長 （現任） 当社取締役副会長 当社取締役副社長 （現任）	(注2)	435

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役	生産統括部長 兼熊本事業所長	大澤 茂巳	昭和28年 12月10日生	昭和49年８月 昭和51年６月 平成７年４月 平成11年４月 平成16年４月 平成18年６月 平成18年７月 平成20年４月 平成21年４月 平成21年10月 平成22年４月 平成22年６月 平成22年７月 平成23年７月 平成25年６月	㈱沢田商行入社 当社入社 当社営業部長 兼熊本工場製造部次長 当社熊本工場製造部長 兼ジェム台湾社取締役社長 当社製品企画統括部長 当社取締役製品企画統括部長 当社取締役製品企画統括部長 兼海外営業シニアマネージャー 当社取締役営業統括部長 兼熊本営業シニアマネージャー 兼海外営業シニアマネージャー 当社取締役営業統括部長 兼東京営業シニアマネージャー 当社取締役営業統括部長 兼海外統括部長 当社取締役海外統括部長 ジェム上海社代表取締役会長 （現任） 当社取締役第一生産統括部長 第一生産統括、第二生産統括、製品技術統括管掌 当社取締役生産統括部長 兼熊本事業所長 熊本事業所、生産統括、品質統括、製品技術統括管掌 当社取締役生産統括部長 兼熊本事業所長 熊本事業所、生産統括、品質統括管掌 （現任）	(注2)	5
取締役	管理部門統括部長（コンプライアンス担当） 兼経理シニアマネージャー	足立 安孝	昭和26年 ９月17日生	昭和49年４月 平成10年１月 平成16年７月 平成20年４月 平成21年１月 平成21年４月 平成21年６月 平成22年５月 平成22年７月 平成23年７月 平成25年４月	㈱椿本チエイン入社 当社入社 当社経理シニアマネージャー 当社管理部門副統括部長 兼経理シニアマネージャー ジェム上海社取締役社長 （現任） 当社管理部門副統括部長 当社取締役管理部門統括部長 （コンプライアンス担当） 兼経営管理シニアマネージャー 当社取締役管理部門統括部長 （コンプライアンス担当） 兼経営管理シニアマネージャー ジェムファインテック㈱代表取締役社長 （現任） 当社取締役管理部門統括部長 （コンプライアンス担当） 兼経営管理シニアマネージャー 管理部門統括管掌 当社取締役管理部門統括部長 （コンプライアンス担当） 兼経営管理シニアマネージャー 兼経理シニアマネージャー 管理部門統括管掌 当社取締役管理部門統括部長 （コンプライアンス担当） 兼経理シニアマネージャー 管理部門統括管掌 （現任）	(注2)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役	ＭＥＭＳ統括部長	森 隆一郎	昭和34年6月11日生	昭和57年４月 平成15年４月 平成15年10月 平成17年４月 平成17年10月 平成21年４月 平成22年８月 平成25年６月	三菱電機㈱入社 ㈱ルネサステクノロジ（現ルネサスエレクトロニクス㈱）へ承継転籍 同 生産技術本部 実装・テスト技術統括部 後工程設備技術部長 当社入社 当社M開発第二チームリーダー 当社開発統括部長 当社ＭＥＭＳ統括部長 当社取締役ＭＥＭＳ統括部長 ＭＥＭＳ統括管掌 （現任）	(注2)	4
取締役	製品技術統括部長 兼評価技術マネージャー	坂田 輝久	昭和37年４月11日	昭和61年４月 平成13年４月 平成16年４月 平成21年４月 平成22年７月 平成25年６月	当社入社 当社開発二部長 当社ＰＣ技術シニアマネージャー 当社技術統括部長 当社製品技術統括部長 当社取締役製品技術統括部長 兼評価技術マネージャー 製品技術統括管掌 （現任）	(注2)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
常勤監査役		竹原 克尚	昭和18年10月18日生	昭和42年４月 昭和59年12月 昭和62年１月 平成11年６月 平成18年９月 平成19年４月 平成22年５月 平成22年６月	三菱電機㈱入社 三菱電機セミコンダクタアメリカ社出向 三菱電機㈱北伊丹製作所アセンブリ技術部 ＴＯＷＡ㈱入社 当社入社 ジェムファインテック㈱代表取締役社長 当社顧問 当社常勤監査役 （現任）	(注3)	2
監査役		田村 耕一	昭和21年５月13日生	昭和45年４月 平成11年８月 平成16年４月 平成18年６月 平成21年６月	三菱電機㈱入社 三菱電機㈱半導体事業本部半導体生産・技術統括部長 島田理化工業㈱常務取締役 三菱電機メテックス㈱代表取締役社長 当社監査役 （現任）	(注3)	1
監査役		濱田 幸和	昭和30年４月９日生	昭和61年２月 平成８年６月 平成16年６月 平成19年５月 平成21年６月	税理士登録 濱田税理士事務所設立 濱田税理士事務所所長 （現任） 当社監査役 同 退任 ㈱プロセスサポート設立 同 代表取締役社長 （現任） 当社監査役 （現任）	(注3)	1
計							473

(注) １ 監査役田村耕一、濱田幸和の２名は社外監査役であります。
２ 平成25年６月25日開催の定時株主総会から２年間。
３ 平成25年６月25日開催の定時株主総会から４年間。
４ 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第２項に定める補欠監査役１名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
西井 博生	昭和39年５月19日生	昭和62年４月 平成２年３月 平成13年９月 平成16年９月 平成16年12月 平成18年６月 平成20年６月	監査法人朝日新和会計社入社 公認会計士登録 西井博生公認会計士事務所開所 なぎさ監査法人代表社員 （現任） 税理士法人なぎさ総合会計事務所代表社員 （現任） ㈱Ｇ－７ホールディングス監査役 （現任） 当社補欠監査役 （現任）	(注)	―

（注）補欠監査役の任期は、就任した時から１年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでであります。

６ 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「日本電子材料株式会社は、人類に幸福をもたらす技術の開発と製品化により社会に貢献する。」という経営理念に基づき、成長し続ける創造型企業を目指しております。

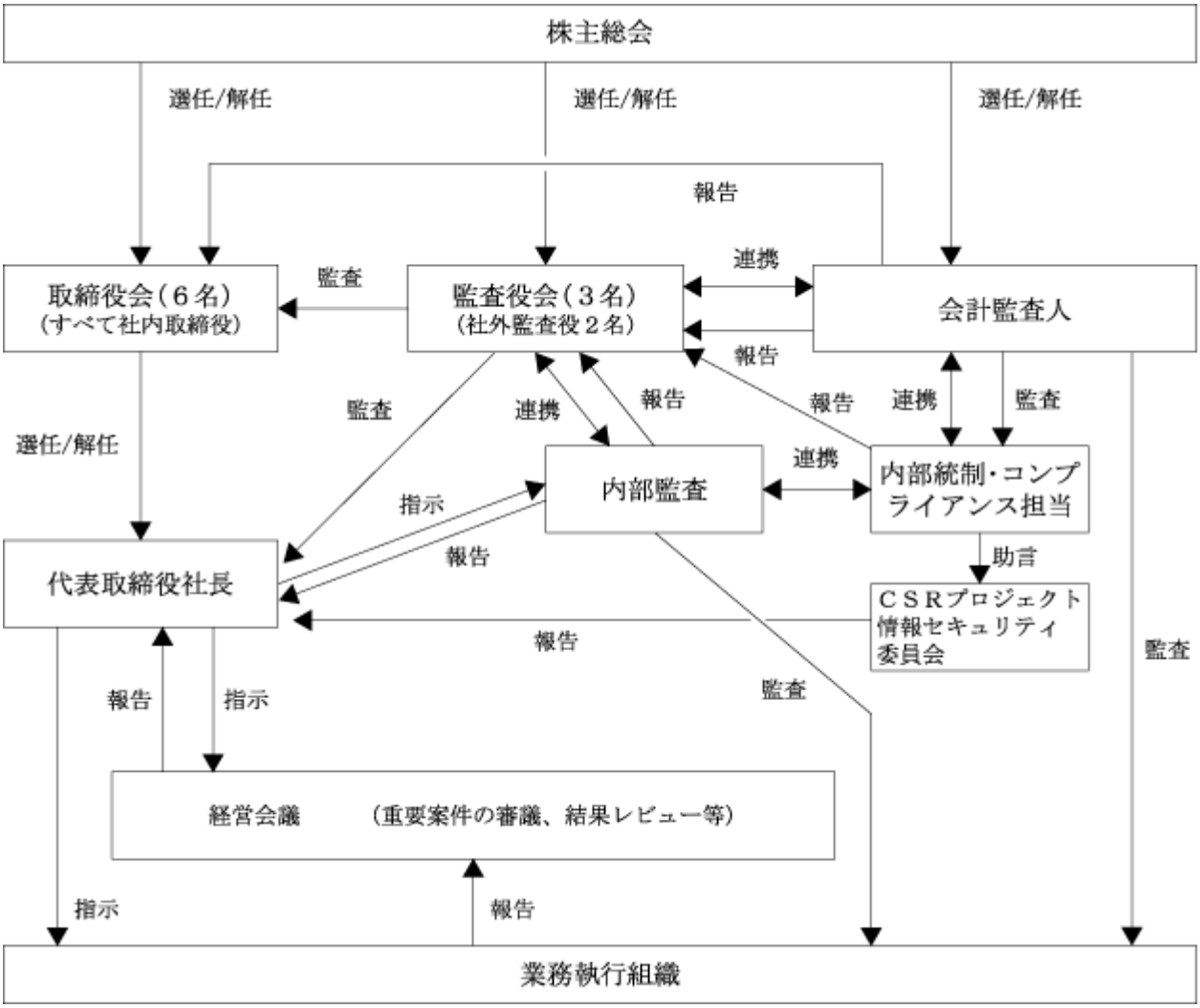
これを具現化するためには、企業の健全性確保、経営の透明性等に加え、社会からの信頼が必要不可欠であり、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題と認識し、その実現に努めております。

また、コーポレート・ガバナンスを充実させる事により企業価値が増大し、株主、顧客、従業員等のステークホルダーの皆様へ利益還元を果たすことが可能であると考えております。さらに、株主の皆様への速やかな情報開示が公平で透明な経営を行う上での重要な要素と考えております。

② 企業統治の体制の概要及びその体制を採用している理由

ａ．企業統治体制の概要

当社は監査役制度を採用しております。また、業務執行・経営の監視の仕組み、内部統制システムの整備の状況等の概要は以下のとおりです。



（注）１ 矢印は、選任、解任、報告、指示等を表しております。
２ 内部監査は代表取締役に直属しております。

b．現状の体制を採用している理由

当社は企業規模にあった機動的な機関構成・組織運営を行うため、現状の体制を採用しております。また、社外取締役を選任せずとも、経営監視機能の客観性および中立性が確保されていると考えております。

c．内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの基本方針

イ．内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は、以下のとおりの「内部統制システムの整備に関する基本方針」を整備するとともに、内部統制システムを絶えず評価し改善することにより、実効性のある内部統制システムの整備に努める。

ⅰ）取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

A．コンプライアンス担当取締役は、管理部門統括担当取締役とし、内部統制・コンプライアンス担当を設置する。

B．コンプライアンス体制に係るコンプライアンス基本規程を策定し、役職員が法令・定款及び社会規範を順守した行動をとるための社員心得を定める。

C．社員心得の徹底を図るため、内部統制・コンプライアンス担当においてコンプライアンスの取り組みを横断的に統括し、役職員教育等を行う。

D．内部監査は、内部統制・コンプライアンス担当と連携の上、コンプライアンスの状況を監査する。これらの活動を定期的に取締役会及び監査役会に報告する。

E．内部通報規程を策定し、法令上疑義のある行為等について使用人が直接情報の通報・相談を行う手段として内部通報先担当者ならびに内部統制・コンプライアンス担当に報告する「コンプライアンス・ホットライン」を設置・運営する。通報・相談を受けた内部統制・コンプライアンス担当はその内容を調査し、再発防止策をコンプライアンス担当取締役と協議の上決定し、全社的に再発防止策を実施する。

F．財務報告の信頼性を確保するために、法令等に従い、財務報告に係る内部統制を整備、運用し、それを評価する体制を構築する。

ⅱ）取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書管理規程に従い、取締役の職務の執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下文書等という）に記録し、保存する。取締役及び監査役は、常時これらの文書等を閲覧できる。

ⅲ）取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

A．取締役及び使用人が共有する全社的な目標を定め、この浸透を図るとともに、中期経営計画を策定する。

B．取締役会及び経営会議は、中期経営計画を具体化するため、中期経営計画に基づき、毎期、統括部門毎の業績目標と予算を設定する。研究開発、設備投資、新規事業については、原則として、中期経営計画の目標達成への貢献を基準に、その優先順位を決定する。同時に、各部門への効率的な人的資源の配分を行う。

C．業績は、ＩＴを積極的に活用したシステムにより月次で迅速に管理会計としてデータ化し、担当取締役及び取締役会ならびに経営会議に報告する。

D．取締役会及び経営会議は、毎月、この結果をレビューし、担当取締役及び各部門長に目標未達の要因の分析、その要因を排除・低減する改善策を報告させ、必要に応じて目標を修正する。

E．Dの議論を踏まえ、各部門を担当する取締役及び部門長は、各部門が実施すべき具体的な施策及び権限配分を含めた効率的な業務遂行体制を改善する。

ⅳ）損失の危険の管理に関する規程その他の体制

A．リスク管理規程を策定し、当社及びグループ各社の各部門長が担当業務のリスク管理を行い、コンプライアンス担当取締役を全社のリスクに関する統括責任者とする。

B．内部統制・コンプライアンス担当が、当社及びグループ各社のリスクを網羅的・総括的に管理する。

C．内部監査が、当社及びグループ各社の部門毎のリスク管理状況を監査し、その結果を定期的にコンプライアンス担当取締役及び取締役会に報告する。

ⅴ）当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

A．当社及びグループ各社における内部統制の構築を目指し、グループ各社全体の内部統制に関する担当部署は、当社の内部統制・コンプライアンス担当とする。当社及びグループ各社の内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行われる体制を構築する。

B．グループ各社の内部統制・コンプライアンス担当責任者は、各社の社長とする。

C．当社取締役、部門長及びグループ各社の社長は、各部門の業務執行の適正を確保する内部統制の確立と運用の権限と責任を有する。

D．当社の内部監査が、当社及びグループ各社の内部監査を実施し、その結果を定期的にコンプライアンス担当取締役及び取締役会に報告する。

ⅵ）監査役がその職務を補助すべき使用人を置く事を求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助すべき使用人を置くことを監査役から求められた場合、監査役の業務補助のため会計及び業務に精通した監査役スタッフを置くこととし、人事権については監査役に有り取締役から独立させる。

ⅶ）取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役または使用人は監査役に対して、法定の事項に加え当社及びグループ各社に重大な影響をおよぼす事項、内部監査の実施状況、「コンプライアンス・ホットライン」による通報状況及びその内容をすみやかに報告する体制を整備する。

ⅷ）その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

A．監査役は、取締役会に出席するほか、社内の重要な会議に出席することができ、また意見等は会社として十分に尊重する。

B．監査役は、必要に応じて重要な決裁書類等をいつでも閲覧または謄写できる。

C．監査役からの取締役または使用人の職務の執行状況の聴取に対しては、積極的に協力する。

D．監査役会は、代表取締役、内部監査、会計監査人とそれぞれ必要に応じて意見交換会を開催する。

ロ．反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

ⅰ）反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社及びグループ各社は、反社会的勢力の排除に向けて反社会的勢力との取引関係、その他いかなる関係も持たない。不当要求については、警察当局、顧問弁護士等と連携し反社会的勢力に対して毅然とした態度で対応する。

ⅱ）反社会的勢力排除に向けた整備状況

A．当社は、主要拠点に反社会的勢力へ対応する部署を設け、不当要求防止責任者を設置している。また、反社会的勢力による不当要求に対しては直ちに対応統括部署に報告する体制も整備している。

B．既に加盟している兵庫県企業防衛対策協議会での研修や情報交換を行うとともに、兵庫県警察本部暴力団対策課から情報提供や指導を受ける。

C．反社会的勢力の関係者と思慮される者からの働きかけや苦情を受けた場合、兵庫県企業防衛対策協議会事務局に照会し情報やアドバイスを受けるとともに、所轄警察署との関係強化を図る。

d．責任限定契約について

当社と各社外監査役は、会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、５百万円または法令に規定される最低責任限度額のいずれか高い額としております。

③ 内部監査及び監査役

ａ．内部監査

内部監査につきましては、内部監査担当部署を設け専任の担当者１名により業務を遂行しております。代表取締役の直属である内部監査では、業務の有効性・効率性の検証である業務監査、法令・規程への準拠性の検証であるコンプライアンス監査、財産の有効性と実在性の検証である財務報告の信頼性等についての整備・運用状況を日常的に監視するとともに、問題点の把握・指摘・改善勧告を行っております。期初には、経営会議において期中の詳細な監査方針を報告しております。

ｂ．監査役

監査役につきましては、３名（常勤監査役１名、非常勤監査役２名）を選任しており、監査役の内１名は税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。監査役会は定期的に開催し、監査方針に基づいて、ヒアリング等を行い、会計監査人および内部監査と連携を密にして、内外子会社を含めた業務執行の監査を行っております。また、監査役は取締役会以外に経営会議及び社内の重要な会議に出席し、意見を述べるようにしております。

ｃ．内部監査、監査役及び会計監査人との相互連携並びに内部統制部門との関係等

内部監査、監査役及び会計監査人並びに内部統制は、必要に応じて打ち合わせを行い、内部統制、監査状況等について情報交換を行い、相互の連携を密にすることによりコンプライアンス体制を確立し、リスク回避に万全を期しております。また、財務報告に係る内部統制評価の監査を会計監査人が行なうとともに、内部監査は内部統制・コンプライアンス担当と連携の上、コンプライアンスの状況を監査し、定期的に監査役会に報告しております。

④ 社外取締役及び社外監査役

ａ．社外監査役

社外監査役につきましては、監査役３名の内、２名の社外監査役を選任しております。現在、社外取締役は選任しておりませんが、社内取締役と社外監査役との間に特別の利害関係はなく、独立的な見地からの監査が充分行なわれており、客観的、中立的に経営を監視できる体制を確保していると判断しております。

また、社外監査役は、より独立的な見地から内部監査、会計監査人並びに内部統制と必要に応じて打ち合わせを行い、内部統制評価や監査状況等について情報を交換し、相互の連携を密にすることによりコンプライアンス体制を確立し、リスク回避に万全を期しております。

ｂ．社外監査役と提出会社との利害関係

田村耕一氏は、三菱電機㈱における管理職の経験、またその後の二社における取締役の経験を生かした見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、監査役会において必要な助言・提言を適宜行っております。なお、田村耕一氏は、当社の主要株主や主要取引先の業務執行者等であった経歴がないことから、独立性を有していると考え、社外監査役として選任しております。

濱田幸和氏は、濱田税理士事務所の所長を兼務しており、主に税理士としての専門的見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、監査役会において必要な助言・提言を適宜行っております。なお、濱田幸和氏は、当社の主要株主や主要取引先の業務執行者等であった経歴がなく、また濱田税理士事務所と当社との間に取引関係がないことから、独立性を有していると考え、社外監査役として選任しております。

ｃ．社外監査役の提出会社からの独立性に関する基準又は方針

当社において、社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、

選任にあたっては東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。

⑤ 役員の報酬等

a．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	役員退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	94	84	―	―	10	6
監査役 (社外監査役を除く)	11	10	―	―	1	1
社外役員 (社外監査役を含む)	5	5	―	―	―	2

（注） 役員退職慰労金の中には、当連結会計年度の役員退職慰労引当金繰入額を含んでおります。

b．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が１億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

c．役員の報酬等の額に関する決定方針

役員報酬等の総額は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で支給することとしております。また、役員ごとの報酬につきましては、役員の役位等に応じて定めている上限内で基本報酬を設定し、経営状況、貢献度等を勘案して決定しております。

⑥ 株式の保有状況

a．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当する投資株式は保有しておりません。

b．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当する投資株式は保有しておりません。

c．保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	60	60	1	―	―
非上場株式以外の株式	36	39	0	―	3

⑦ 会計監査の状況

当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名等は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名		継続監査年数	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	田 中 基 博	―(注)	有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	坊 垣 慶二郎	―(注)	

(注) 継続監査年数については、７年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成	
公認会計士	６名
その他	５名

⑧ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

⑨ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨ならびに累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑩ 取締役会で決議できる株主総会決議事項

ａ．中間配当

当社は、会社法第454条第５項の規定により、取締役会の決議によって毎年９月30日を基準日として剰余金の配当（中間配当）を行う事ができる旨を定款に定めております。これは、株主への安定的、機動的な利益還元を行なうことを目的とするものです。

ｂ．自己の株式取得

当社は、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策を行うため、取締役会の決議によって自己の株式を取得する事ができる旨定款に定めております。

⑪ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑫ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近１年間における実施状況

ａ．利益還元の機動的な実施について

利益配当金について

平成25年３月期は、１株当たり９円（中間配当５円、期末配当４円）を実施いたしました。

ｂ．株主総会に参加しやすい環境について

第54回(平成25年３月期)定時株主総会は、集中日を避けた平成25年６月25日（火曜日）に開催いたしました。

ｃ．ビジネスレポートについて

四半期毎にビジネスレポート（JEM TODAY）を発行し、株主様宛にお送りしています。

ｄ．取締役会について

取締役会は、この１年間に17回開催いたしました。

ｅ．監査役会について

監査役会は、この１年間に13回開催いたしました。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	30	―	30	―
連結子会社	―	―	―	―
計	30	―	30	―

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第５ 【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年４月１日から平成25年３月31日まで）の連結財務諸表並びに事業年度（平成24年４月１日から平成25年３月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

３．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。

(1) 会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、公益財団法人財務会計基準機構の行うセミナーに参加等しております。

(2) 将来の指定国際会計基準の適用に備え、経理部門を中心に積極的に外部セミナーに参加するとともに、情報収集及び調査分析に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,911	2,565
受取手形及び売掛金	※3 4,436	※3 3,299
有価証券	1,811	1,625
商品及び製品	61	57
仕掛品	408	239
原材料及び貯蔵品	789	959
繰延税金資産	100	130
その他	462	363
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	9,980	9,238
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 1,740	※2 1,751
減価償却累計額	△1,033	△1,086
建物及び構築物（純額）	707	665
機械装置及び運搬具	2,823	3,669
減価償却累計額	△2,034	△2,804
機械装置及び運搬具（純額）	788	864
工具、器具及び備品	3,354	3,162
減価償却累計額	△3,079	△2,939
工具、器具及び備品（純額）	275	222
土地	※2 455	※2 706
リース資産	443	443
減価償却累計額	△151	△207
リース資産（純額）	291	235
建設仮勘定	93	12
有形固定資産合計	2,612	2,707
無形固定資産		
その他	182	151
無形固定資産合計	182	151
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 275	※1 215
その他	235	254
貸倒引当金	△6	△4
投資その他の資産合計	503	464
固定資産合計	3,298	3,323
資産合計	13,278	12,562

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,914	1,195
短期借入金	※2 600	※2 700
1年内償還予定の社債	※2 200	※2 200
1年内返済予定の長期借入金	99	101
リース債務	81	82
未払金	182	188
未払費用	151	163
その他	216	178
流動負債合計	3,445	2,809
固定負債		
社債	※2 300	※2 100
長期借入金	101	―
リース債務	277	195
繰延税金負債	9	13
役員退職慰労引当金	100	171
退職給付引当金	119	166
その他	20	23
固定負債合計	929	669
負債合計	4,375	3,479
純資産の部		
株主資本		
資本金	983	983
資本剰余金	1,202	1,202
利益剰余金	7,589	7,311
自己株式	△15	△15
株主資本合計	9,760	9,481
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	3
為替換算調整勘定	△858	△546
その他の包括利益累計額合計	△857	△543
少数株主持分	―	144
純資産合計	8,903	9,082
負債純資産合計	13,278	12,562

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
売上高	11,137	11,213
売上原価	※2 8,265	※2 8,544
売上総利益	2,871	2,668
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	591	652
退職給付費用	51	59
役員退職慰労引当金繰入額	7	11
減価償却費	63	64
研究開発費	※1 860	※1 864
その他	984	1,004
販売費及び一般管理費合計	2,560	2,656
営業利益	311	12
営業外収益		
受取利息	14	10
受取手数料	2	2
為替差益	－	60
その他	36	29
営業外収益合計	53	102
営業外費用		
支払利息	26	19
持分法による投資損失	8	3
固定資産廃棄損	4	9
為替差損	38	－
一時帰休労務費	－	21
その他	14	10
営業外費用合計	92	65
経常利益	272	49
特別利益		
負ののれん発生益	－	5
特別利益合計	－	5
特別損失		
有価証券評価損	76	－
退職給付制度改定損	159	－
段階取得に係る差損	－	90
特別損失合計	235	90
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	36	△36
法人税、住民税及び事業税	122	128
法人税等調整額	△16	△32
法人税等合計	105	96
少数株主損益調整前当期純損失（△）	△68	△132
少数株主利益	－	40
当期純損失（△）	△68	△172

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
少数株主損益調整前当期純損失（△）	△68	△132
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	1
為替換算調整勘定	△94	234
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	88
その他の包括利益合計	△96 ※1	324 ※1
包括利益	△165	191
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△165	141
少数株主に係る包括利益	―	50

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	983	983
当期末残高	983	983
資本剰余金		
当期首残高	1,202	1,202
当期末残高	1,202	1,202
利益剰余金		
当期首残高	7,764	7,589
当期変動額		
剰余金の配当	△105	△105
当期純損失（△）	△68	△172
当期変動額合計	△174	△278
当期末残高	7,589	7,311
自己株式		
当期首残高	△15	△15
当期変動額		
自己株式の取得	△0	－
当期変動額合計	△0	－
当期末残高	△15	△15
株主資本合計		
当期首残高	9,934	9,760
当期変動額		
剰余金の配当	△105	△105
当期純損失（△）	△68	△172
自己株式の取得	△0	－
当期変動額合計	△174	△278
当期末残高	9,760	9,481

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	0	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	1	3
為替換算調整勘定		
当期首残高	△761	△858
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△97	312
当期変動額合計	△97	312
当期末残高	△858	△546
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△760	△857
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△96	313
当期変動額合計	△96	313
当期末残高	△857	△543
少数株主持分		
当期首残高	―	―
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	―	144
当期変動額合計	―	144
当期末残高	―	144
純資産合計		
当期首残高	9,174	8,903
当期変動額		
剰余金の配当	△105	△105
当期純損失（△）	△68	△172
自己株式の取得	△0	―
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△96	458
当期変動額合計	△271	179
当期末残高	8,903	9,082

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	36	△36
減価償却費	737	707
負ののれん発生益	―	△5
持分法による投資損益（△は益）	8	3
退職給付引当金の増減額（△は減少）	103	25
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△363	15
貸倒引当金の増減額（△は減少）	5	△2
受取利息及び受取配当金	△17	△13
支払利息	26	19
投資有価証券売却損益（△は益）	0	―
有価証券評価損益（△は益）	76	―
有形固定資産売却損益（△は益）	2	5
有形固定資産除却損	4	9
段階取得に係る差損益（△は益）	―	90
売上債権の増減額（△は増加）	△290	816
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1	102
その他の流動資産の増減額（△は増加）	1	△65
仕入債務の増減額（△は減少）	△8	△509
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△14	4
その他	12	△25
小計	321	1,143
利息及び配当金の受取額	15	16
利息の支払額	△25	△20
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△159	△95
営業活動によるキャッシュ・フロー	152	1,044

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△13,084	△9,742
有価証券の売却及び償還による収入	13,901	9,790
有形固定資産の取得による支出	△365	△478
有形固定資産の売却による収入	6	7
投資有価証券の取得による支出	△104	―
投資有価証券の売却による収入	0	―
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	―	＊2 48
貸付けによる支出	△1	△17
貸付金の回収による収入	0	17
定期預金の預入による支出	△77	△210
定期預金の払戻による収入	237	37
信託受益権の取得による支出	△982	△654
信託受益権の償還による収入	1,069	804
その他の支出	△60	△77
その他の収入	3	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	544	△466
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	7,300	8,400
短期借入金の返済による支出	△7,600	△8,300
長期借入金の返済による支出	△91	△99
社債の償還による支出	△200	△200
自己株式の取得による支出	△0	―
配当金の支払額	△105	△105
リース債務の返済による支出	△79	△81
財務活動によるキャッシュ・フロー	△776	△386
現金及び現金同等物に係る換算差額	△52	112
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△132	304
現金及び現金同等物の期首残高	2,136	2,004
現金及び現金同等物の期末残高	＊1 2,004	＊1 2,308

【注記事項】

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数　６社

連結子会社の名称

ジェムアメリカ社

ジェム香港社

ジェム台湾社

ジェムヨーロッパ社

同和ジェム㈱

ジェムファインテック㈱

なお、同和ジェム㈱につきましては、持分法適用関連会社でありましたが、同社が実施した第三者割当増資を当社が引き受け、当連結会計年度より連結子会社となりました。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

ジェム上海社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

２．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数　一社

当連結会計年度において、持分法適用関連会社でありました同和ジェム㈱の第三者割当増資を当社が引き受け、持分比率が増加したため、同社を連結の範囲に含めたことにより、持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称

ジェム上海社

(持分法を適用しない理由)

当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外連結子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、１月１日から連結決算日３月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ａ．子会社株式

移動平均法による原価法

ｂ．その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

ａ．製品・仕掛品

主としてプローブカード等の受注生産品は個別法、その他見込生産品は月別総平均法

ｂ．原材料

主として移動平均法

ｃ．貯蔵品

主として最終仕入原価法

③ デリバティブ取引により生じる債権及び債務

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

ａ．リース資産以外の有形固定資産

当社は定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用し、在外連結子会社は、所在地国の会計基準の規定に基づき定額法及び定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	**７年～50年**
機械装置及び運搬具	**５年～８年**
工具、器具及び備品	**２年～20年**

ｂ．リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（リース契約に残価保証の取決めがある場合は、当該残価保証額）とする定額法を採用しております。

② 無形固定資産

a．リース資産以外の無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、当社は、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しております。

b．リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース資産は無形固定資産の「その他」に含めて計上しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員退職慰労引当金

当社及び一部の在外連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規等に基づく期末要支給額を計上しております。

③ 退職給付引当金

当社及び一部の在外連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(５年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務については、発生年度に全額を一括して費用処理しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響額は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年５月17日）

「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年５月17日）

１．概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

２．適用予定日

平成26年３月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年３月期の期首より適用予定です。

３．当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

＊１ 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
投資有価証券(株式)		
ジェム上海社	116百万円	116百万円
同和ジェム㈱	61百万円	―百万円
計	178百万円	116百万円

＊２　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
建物及び構築物	142百万円	132百万円
土地	222百万円	222百万円
計	365百万円	354百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
短期借入金	400百万円	400百万円
社債	500百万円	300百万円
（うち、社債）	300百万円	100百万円
（うち、１年内償還予定の社債）	200百万円	200百万円
計	900百万円	700百万円

＊３　期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
受取手形	2百万円	9百万円

（連結損益計算書関係）

＊１　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
一般管理費	860百万円	864百万円

＊２　通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
売上原価	34百万円	90百万円

(連結包括利益計算書関係)

＊１ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△ 74百万円	1百万円
組替調整額	76百万円	―百万円
税効果調整前	1百万円	1百万円
税効果額	0百万円	0百万円
その他有価証券評価差額金	1百万円	1百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△ 94百万円	234百万円
為替換算調整勘定	△ 94百万円	234百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△ 3百万円	4百万円
組替調整額	―百万円	84百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 3百万円	88百万円
その他の包括利益合計	△ 96百万円	324百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

１．発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	10,604	―	―	10,604

２．自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,264	20	―	15,284

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　20株

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年６月24日 定時株主総会	普通株式	52	5	平成23年３月31日	平成23年６月27日
平成23年10月24日 取締役会	普通株式	52	5	平成23年９月30日	平成23年12月７日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年６月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	52	5	平成24年３月31日	平成24年６月27日

当連結会計年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）

１．発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	10,604	―	―	10,604

２．自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,284	―	―	15,284

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月26日定時株主総会	普通株式	52	5	平成24年３月31日	平成24年６月27日
平成24年10月24日取締役会	普通株式	52	5	平成24年９月30日	平成24年12月５日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年６月25日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	42	4	平成25年３月31日	平成25年６月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

＊１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度（自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度（自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
現金及び預金勘定	1,911百万円	2,565百万円
有価証券勘定	1,811百万円	―百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△ 77百万円	△ 255百万円
償還期限が３ヶ月を超える有価証券等	△ 1,641百万円	―百万円
現金及び現金同等物	2,004百万円	2,308百万円

＊２ 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により、新たに同和ジェム㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	289百万円
固定資産	269
流動負債	△308
固定負債	△ 69
負ののれん	△ 5
少数株主持分	△93
評価差額	9
小計	91
支配獲得までの既取得価額	△ 55
追加取得株式の取得価額	36
現金及び現金同等物	△ 84
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	48

(リース取引関係)

１ ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

① 有形固定資産

半導体検査用部品関連事業におけるプローブカード研究開発設備及びプローブカード生産設備であります。

② 無形固定資産

全社、半導体検査用部品関連事業及び電子管部品関連事業における統括業務パッケージであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（リース契約に残価保証の取決めがある場合は、当該残価保証額）とする定額法を採用しております。

２ オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
１年内	17	22
１年超	3	15
合計	20	37

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、安定的な支払能力を確保するため、内部資金、金融機関からの借入、設備のリース化等の活用により、資金調達の多様化と安定した資金繰りを実現しております。なお、外部からの資金調達については、安定的で低利息を目標とし、経済や金融情勢を加味しながら、長期もしくは短期のバランスのとれた調達を実施しております。一時的な余資については、短期的かつ安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。デリバティブは、外貨建債権債務の為替変動リスクを回避するために利用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、先物為替予約等を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、その他有価証券に区分される債券及び株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、原則として１年以内の支払期日です。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金及び社債については、安定的な支払能力の確保を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で１年３ヶ月後であります。

デリバティブ取引は、外貨建債権債務の為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び直物為替先渡取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、主に営業部門内で主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

その他有価証券に区分される債券は、有価証券等運用規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関に限定し取引を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、定期的に把握された時価等が取締役会に報告されております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めた社内規程に基づいて行っており、取引実績及び取引残高は取締役会に報告されております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部門が適時に資金繰計画を作成・更新することで流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち24.2%が特定の大口顧客に対するものであります。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（(注２)を参照ください。）

前連結会計年度（平成24年３月31日）　（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,911	1,911	―
(2) 受取手形及び売掛金	4,436	4,436	―
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	1,848	1,848	―
資産計	8,196	8,196	―
(1) 支払手形及び買掛金	1,914	1,914	―
(2) 短期借入金	600	600	―
(3) 社債	500	501	1
(4) 長期借入金	201	201	0
負債計	3,215	3,217	2
デリバティブ取引 （※１）	2	2	―

（※１）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成25年３月31日）　　（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,565	2,565	―
(2) 受取手形及び売掛金	3,299	3,299	―
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	1,665	1,665	―
資産計	7,529	7,529	―
(1) 支払手形及び買掛金	1,195	1,195	―
(2) 短期借入金	700	700	―
(3) 社債	300	300	0
(4) 長期借入金	101	101	0
負債計	2,296	2,297	0
デリバティブ取引 （※）	1	1	―

（※） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

(注１) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに (2) 短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注２) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

区分	平成24年３月31日	平成25年３月31日
子会社株式	116	116
関連会社株式	61	―
非上場株式	60	60
合計	238	176

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注３) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年３月31日） **（単位：百万円）**

	１年以内	１年超
現金及び預金	1,911	―
受取手形及び売掛金	4,436	―
有価証券及び投資有価証券		
その他有価証券のうち満期があるもの（社債）	870	―
合計	7,218	―

当連結会計年度（平成25年３月31日） **（単位：百万円）**

	１年以内	１年超
現金及び預金	2,565	―
受取手形及び売掛金	3,299	―
有価証券及び投資有価証券		
その他有価証券のうち満期があるもの（社債）	―	―
合計	5,864	―

（注４）短期借入金、社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年３月31日）

	１年以内 (百万円)	１年超 ２年以内 (百万円)	２年超 ３年以内 (百万円)	３年超 ４年以内 (百万円)	４年超 ５年以内 (百万円)	５年超 (百万円)
短期借入金	600	―	―	―	―	―
社債	200	200	100	―	―	―
長期借入金	99	101	―	―	―	―
合計	899	301	100	―	―	―

当連結会計年度(平成25年３月31日)

	１年以内 (百万円)	１年超 ２年以内 (百万円)	２年超 ３年以内 (百万円)	３年超 ４年以内 (百万円)	４年超 ５年以内 (百万円)	５年超 (百万円)
短期借入金	700	―	―	―	―	―
社債	200	100	―	―	―	―
長期借入金	101	―	―	―	―	―
合計	1,001	100	―	―	―	―

次へ

（有価証券関係）

１．その他有価証券

前連結会計年度（平成24年３月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	36	34	1
(2) 債券			
① 国債、地方債等	―	―	―
② 社債	701	700	0
③ その他	―	―	―
(3) その他	―	―	―
小計	737	734	2
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	0	0	△ 0
(2) 債券			
① 国債、地方債等	―	―	―
② 社債	194	194	△ 0
③ その他	―	―	―
(3) その他	916	916	―
小計	1,111	1,111	△ 0
合計	1,848	1,845	2

（注）表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、有価証券評価損76百万円を計上しております。

当連結会計年度（平成25年３月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	39	35	3
(2) 債券			
① 国債、地方債等	―	―	―
② 社債	―	―	―
③ その他	―	―	―
(3) その他	―	―	―
小計	39	35	3
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	―	―	―
(2) 債券			
① 国債、地方債等	―	―	―
② 社債	―	―	―
③ その他	―	―	―
(3) その他	1,625	1,625	―
小計	1,625	1,625	―
合計	1,665	1,661	3

（注）表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

２．連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	―	0
債券	―	―	―
その他	―	―	―
合計	0	―	0

当連結会計年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）

該当事項はありません。

次へ

(デリバティブ取引関係)

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成24年３月31日）

（単位：百万円）

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち１年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	45	37	1	1
	直物為替先渡取引				
	売建				
	韓国ウォン	94	―	1	1
合計		139	37	2	2

(注) 時価の算定方法　取引先金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度（平成25年３月31日）

（単位：百万円）

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち１年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	57	14	0	0
	直物為替先渡取引				
	売建				
	韓国ウォン	105	―	1	1
合計		162	14	1	1

(注) 時価の算定方法　取引先金融機関から提示された価格によっております。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1．採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度

当社及び一部の在外連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。これに加えて当社は、確定給付型の制度として、総合設立型厚生年金基金制度を、また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金等を支払う場合があります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度による総合設立型厚生年金基金制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
年金資産の額(百万円)	21,351	20,418
年金財政計算上の給付債務の額（百万円）	29,496	28,514
差引額（百万円）	△ 8,145 (平成23年３月31日現在)	△ 8,096 (平成24年３月31日現在)

(2)制度全体に占める当社の掛金拠出割合

前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
8.3% (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	9.1% (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)

(3) 補足説明

上記（1）の差引額の主な要因は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）

年金財政計算上の過去勤務債務残高5,723百万円、資産評価調整加算額889百万円、別途積立金519百万円、及び当年度不足額2,051百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であり、当社は、当連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金52百万円を費用処理しております。

当連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

年金財政計算上の過去勤務債務残高5,463百万円、繰越不足額1,532百万円及び当年度不足額1,100百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であり、当社は、当連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金52百万円を費用処理しております。

なお、上記（2）の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

２．退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
(1)退職給付債務（百万円）	△ 152	△ 210
(2)年金資産(百万円)	―	―
(3)未積立退職給付債務（百万円）	△ 152	△ 210
(4)未認識数理計算上の差異（百万円）	32	43
(5)退職給付引当金(△)(百万円)	△ 119	△ 166

３．退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
(1)勤務費用（百万円）	142	145
(2)利息費用（百万円）	8	3
(3)期待運用収益（百万円）	△ 6	―
(4)数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	24	11
(5)過去勤務債務の費用処理額（百万円）	△ 2	―
(6)臨時に支払った割増退職金等（百万円）	0	4
(7)その他（百万円）	27	55
退職給付費用（百万円）	194	219

(注) 1 勤務費用には総合設立型厚生年金基金制度における年金基金への拠出額（前連結会計年度110百万円、当連結会計年度127百万円）が含まれております。

2 その他は、確定拠出年金への拠出額であります。

3 前連結会計年度において、上記の退職給付費用以外に、退職給付制度改定損159百万円を特別損失に計上しております。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1)退職給付見込額の期間配分方法　期間定額基準

(2)割引率

前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
2.0%	1.2%

(3)期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
2.5%	―

(4)数理計算上の差異の処理年数

５年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(5)過去勤務債務の額の処理年数

発生年度に全額を一括して費用処理しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

前へ　次へ

(税効果会計関係)

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
(1) 繰延税金資産(流動)		
未払事業税等	3百万円	4百万円
未実現たな卸資産売却益	7百万円	7百万円
たな卸資産評価損等	36百万円	96百万円
繰越欠損金	38百万円	35百万円
その他	18百万円	21百万円
繰延税金資産 小計	105百万円	164百万円
評価性引当金	△ 4百万円	△ 34百万円
繰延税金資産 合計	100百万円	130百万円
繰延税金負債（流動）		
その他	0百万円	－百万円
繰延税金負債 合計	0百万円	－百万円
繰延税金資産の純額	100百万円	130百万円
(2) 繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金	35百万円	54百万円
投資有価証券評価損	100百万円	100百万円
繰越欠損金	1,018百万円	1,071百万円
退職給付引当金	42百万円	55百万円
その他	55百万円	50百万円
繰延税金資産 小計	1,254百万円	1,332百万円
評価性引当金	△ 1,088百万円	△ 1,146百万円
繰延税金資産 合計	165百万円	185百万円
繰延税金負債(固定)		
在外子会社の留保利益	62百万円	77百万円
土地建物圧縮積立金	54百万円	54百万円
その他	0百万円	0百万円
繰延税金負債 合計	117百万円	132百万円
繰延税金資産の純額	48百万円	53百万円
(3) 繰延税金負債(固定)		
その他	39百万円	45百万円
繰延税金負債 合計	39百万円	45百万円
繰延税金資産(固定)		
その他	29百万円	32百万円
繰延税金資産 合計	29百万円	32百万円
繰延税金負債の純額	9百万円	13百万円

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
国内の法定実効税率	40.6%	―%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	26.2%	―%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.9%	―%
住民税均等割等	23.5%	―%
税額控除等	△ 5.5%	―%
評価性引当金	167.8%	―%
タックスヘイブン課税	107.8%	―%
連結子会社との税率差異等	△ 107.9%	―%
在外子会社の留保利益	△ 16.0%	―%
持分法投資損益 税効果未認識額	9.7%	―%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	26.1%	―%
その他	17.3%	―%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	287.7%	―%

（注）当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失のため、記載しておりません。

（企業結合等関係）

当連結会計年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称　同和ジェム㈱

事業の内容　　韓国における半導体検査用部品の製造・販売

②企業結合を行った主な理由

韓国市場における事業の強化を図るため

③企業結合日

平成24年５月29日

④企業結合の法的形式

当社による同和ジェム㈱の第三者割当増資引き受けによる連結子会社化

⑤結合後企業の名称

同和ジェム㈱

⑥取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 38.5%

企業結合日に追加取得した議決権比率　12.3%

取得後の議決権比率　　50.8%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価とした株式取得により、同和ジェム㈱の議決権の過半数を取得したためであります。

(2) 当連結会計年度の連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年４月１日をみなし取得日としているため、平成24年４月１日から平成24年12月31日までの業績を含めております。なお、平成24年３月31日までは、持分法による投資損益として計上しております。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合直前に所有していた同和ジェム㈱の普通株式の企業結合日における時価	55百万円
	企業結合日に追加取得した同和ジェム㈱の普通株式の時価	36百万円
取得原価		91百万円

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額
段階取得に係る差損 90百万円

(5) 負ののれん発生益の金額及び発生原因
①負ののれん発生益の金額

５百万円

②発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識しております。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	289百万円
固定資産	269
資産合計	559
流動負債	308
固定負債	69
負債合計	377

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

前へ

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等の意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の種類、性質、製造方法等の共通性に基づき、「半導体検査用部品関連事業」及び「電子管部品関連事業」の２つを報告セグメントとしております。

各事業の主要な製品は次のとおりであります。

事業区分	主要製品
半導体検査用部品関連事業	＜カンチレバー型プローブカード＞ Ｃタイププローブカード ＣＥシリーズ ＜アドバンストプローブカード＞ Ｖタイププローブカード ＶＣシリーズ（垂直接触型プローブカード） ＶＳシリーズ（垂直スプリング接触型プローブカード） ＶＴシリーズ（垂直接触型プローブカード） Ｍタイププローブカード ＭＣシリーズ
電子管部品関連事業	陰極、フィラメント

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であり、報告セグメントの利益は、営業利益であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額（注１）	連結財務諸表計上額（注２）
	半導体検査用部品関連事業	電子管部品関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,939	197	11,137	―	11,137
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	10,939	197	11,137	―	11,137
セグメント利益	1,063	41	1,105	△ 793	311
その他の項目					
減価償却費	699	1	700	36	737
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	440	―	440	21	462

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。
(1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
(2) 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る償却額であります。
(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備投資額であります。
2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはしていないため記載しておりません。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額（注１）	連結財務諸表計上額（注２）
	半導体検査用部品関連事業	電子管部品関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,030	183	11,213	―	11,213
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	11,030	183	11,213	―	11,213
セグメント利益	792	27	819	△ 807	12
その他の項目					
減価償却費	666	0	666	40	707
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	472	―	472	22	495

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。
(1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
(2) 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る償却額であります。
(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備投資額であります。
2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはしていないため記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	合計
7,133	2,648	1,174	181	11,137

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	合計
2,333	152	120	5	2,612

３．主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
フラッシュアライアンス㈲	1,811	半導体検査用部品関連事業
同和ジェム㈱	1,658	半導体検査用部品関連事業
㈱東芝セミコンダクター＆ストレージ社	1,491	半導体検査用部品関連事業

当連結会計年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	合計
5,893	4,253	874	192	11,213

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	合計
2,138	469	93	5	2,707

３．主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三星電子㈱	2,258	半導体検査用部品関連事業
㈱東芝セミコンダクター＆ストレージ社	1,447	半導体検査用部品関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）

同和ジェム㈱につきまして、当連結会計年度において当社が株式を追加取得し持分法適用関連会社から連結子会社に変更となったことにより、半導体検査用部品関連事業において、５百万円の負ののれん発生益を計上しております。

【関連当事者情報】

１．関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万ウォン)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	同和ジェム㈱	韓国ソウル特別市	2,000	半導体検査用部品製造販売	(所有)直接 38.5	韓国における当社製品の販売役員の兼任	当社製品・部品の販売	1,657	売掛金	196

(注) １ 上記の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

２ 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、市場価格等を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）

該当事項はありません。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(１株当たり情報)

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	840.73円	857.72円
１株当たり当期純損失金額(△)	△ 6.51円	△ 16.32円

(注) １ 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ １株当たり当期純損失金額(△）の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
当期純損失（△）(百万円)	△ 68	△ 172
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	△ 68	△ 172
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,589	10,589

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本電子材料㈱ （当社）	第１回無担保社債	平成21年 ６月30日	500	300 (200)	1.03	無担保社債	平成26年 ６月30日
合計	―	―	500	300 (200)	―	―	―

(注) １ 「当期末残高」欄の（内書）は、１年内償還予定の金額であります。

２ 連結決算日後５年内における１年ごとの償還予定額の総額

１年以内 （百万円）	１年超２年以内 （百万円）	２年超３年以内 （百万円）	３年超４年以内 （百万円）	４年超５年以内 （百万円）
200	100	―	―	―

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	600	700	0.41	―
１年以内に返済予定の長期借入金	99	101	1.79	―
１年以内に返済予定のリース債務	81	82	2.52	―
長期借入金(１年以内に返済予定のものを除く。)	101	―	1.79	―
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）	277	195	3.06	平成26年5月 ～平成30年2月
その他有利子負債	―	―	―	―
合計	1,160	1,079	―	―

(注) １ 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
２ リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後５年内における１年ごとの返済予定額の総額

区分	１年超２年以内 （百万円）	２年超３年以内 （百万円）	３年超４年以内 （百万円）	４年超５年以内 （百万円）
リース債務	97	54	33	9

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

（累計期間）		第１四半期	第２四半期	第３四半期	当連結会計年度
売上高	(百万円)	3,090	5,712	8,272	11,213
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期（当期）純損失金額(△)	(百万円)	75	△ 8	△ 39	△ 36
四半期純利益金額又は四半期（当期）純損失金額（△）	(百万円)	75	△ 56	△ 75	△ 172
１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期（当期）純損失金額（△）	(円)	7.15	△ 5.32	△ 7.15	△ 16.32

（会計期間）		第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額(△)	(円)	7.15	△ 12.46	△ 1.83	△ 9.17

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,029	1,253
受取手形	※3 54	※3 40
売掛金	※2 4,039	※2 3,050
有価証券	1,784	1,607
商品及び製品	19	11
仕掛品	391	216
原材料及び貯蔵品	615	743
前払費用	50	39
繰延税金資産	63	89
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	4	4
未収入金	27	78
未収消費税等	35	67
未収還付法人税等	1	1
金銭債権信託受益権	269	119
その他	68	23
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	8,454	7,345
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,603	※1 1,575
減価償却累計額	△913	△946
建物（純額）	689	628
構築物	56	55
減価償却累計額	△52	△52
構築物（純額）	4	3
機械及び装置	1,914	2,181
減価償却累計額	△1,321	△1,532
機械及び装置（純額）	592	649
工具、器具及び備品	3,185	2,950
減価償却累計額	△2,930	△2,746
工具、器具及び備品（純額）	254	203
土地	※1 455	※1 455
リース資産	443	443
減価償却累計額	△151	△207
リース資産（純額）	291	235
建設仮勘定	88	1
有形固定資産合計	2,377	2,176
無形固定資産		
ソフトウエア	103	93
その他	77	56
無形固定資産合計	180	149

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	97	99
関係会社株式	830	865
関係会社長期貸付金	4	―
長期前払費用	2	2
繰延税金資産	110	125
保険積立金	131	138
関係会社長期未収入金	495	510
その他	44	25
貸倒引当金	△493	△488
投資その他の資産合計	1,222	1,279
固定資産合計	3,781	3,605
資産合計	12,235	10,951
負債の部		
流動負債		
支払手形	58	39
買掛金	1,860	1,160
短期借入金	＊1 600	＊1 700
1年内償還予定の社債	＊1 200	＊1 200
1年内返済予定の長期借入金	99	101
リース債務	81	82
未払金	179	186
未払費用	57	51
未払法人税等	4	13
預り金	29	22
設備関係支払手形	0	3
設備関係未払金	166	128
流動負債合計	3,338	2,689
固定負債		
社債	＊1 300	＊1 100
長期借入金	101	―
リース債務	277	195
役員退職慰労引当金	100	111
退職給付引当金	119	143
その他	20	11
固定負債合計	919	562
負債合計	4,257	3,252

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	983	983
資本剰余金		
資本準備金	1,202	1,202
資本剰余金合計	1,202	1,202
利益剰余金		
利益準備金	97	97
その他利益剰余金		
別途積立金	3,510	3,510
事業拡張積立金	730	730
土地圧縮積立金	77	77
建物圧縮積立金	21	20
繰越利益剰余金	1,369	1,090
利益剰余金合計	5,805	5,526
自己株式	△15	△15
株主資本合計	7,976	7,696
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1	3
評価・換算差額等合計	1	3
純資産合計	7,977	7,699
負債純資産合計	12,235	10,951

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
売上高	※1 9,660	※1 8,611
売上原価		
製品期首たな卸高	137	19
当期製品製造原価	※1 7,415	※1 6,835
合計	7,552	6,854
製品期末たな卸高	19	11
売上原価合計	※3 7,533	※3 6,843
売上総利益	2,127	1,767
販売費及び一般管理費		
役員報酬	108	100
給料及び手当	456	460
賞与	72	58
退職給付費用	48	51
役員退職慰労引当金繰入額	7	11
福利厚生費	101	94
旅費及び交通費	48	41
通信費	14	15
消耗品費	11	9
租税公課	28	26
減価償却費	56	58
賃借料	34	34
支払報酬	46	42
研究開発費	※2 860	※2 864
見積設計費	116	90
販売促進費	―	13
雑費	191	185
販売費及び一般管理費合計	2,204	2,155
営業損失（△）	△77	△387
営業外収益		
受取利息	※1 0	※1 0
有価証券利息	8	3
受取配当金	※1 299	※1 118
受取手数料	※1 10	※1 10
為替差益	―	65
その他	※1 43	※1 47
営業外収益合計	362	246

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
営業外費用		
支払利息	18	14
社債利息	7	5
固定資産廃棄損	2	9
為替差損	41	―
一時帰休労務費	―	21
その他	12	3
営業外費用合計	82	54
経常利益又は経常損失（△）	202	△195
特別損失		
有価証券評価損	76	―
退職給付制度改定損	159	―
特別損失合計	235	―
税引前当期純損失（△）	△33	△195
法人税、住民税及び事業税	9	18
法人税等調整額	△3	△40
法人税等合計	5	△22
当期純損失（△）	△38	△173

【製造原価明細書】

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日) 金額(百万円)	構成比 (%)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日) 金額(百万円)	構成比 (%)
Ⅰ 材料費		3,822	44.9	3,408	44.5
Ⅱ 外注加工費		1,424	16.7	1,196	15.6
Ⅲ 労務費		2,132	25.1	2,010	26.2
Ⅳ 経費	＊１	1,133	13.3	1,045	13.7
当期総製造費用		8,513	100.0	7,661	100.0
仕掛品期首たな卸高		316		391	
合計		8,829		8,052	
仕掛品期末たな卸高		391		216	
他勘定振替高	＊２	1,021		1,001	
当期製品製造原価		7,415		6,835	

(注) ＊１ 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
工場消耗品費	144	112
減価償却費	586	515

＊２ 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
未収入金	38	39
建設仮勘定	8	△ 6
貯蔵品	△ 3	―
研究開発費	860	864
見積設計費	116	90
販売促進費	―	13
営業外費用	2	―
計	1,021	1,001

(原価計算の方法)

プローブカード等の受注生産品については個別原価計算、それ以外は工程別原価計算を採用しております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	983	983
当期末残高	983	983
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,202	1,202
当期末残高	1,202	1,202
資本剰余金合計		
当期首残高	1,202	1,202
当期末残高	1,202	1,202
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	97	97
当期末残高	97	97
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	3,510	3,510
当期末残高	3,510	3,510
事業拡張積立金		
当期首残高	730	730
当期末残高	730	730
土地圧縮積立金		
当期首残高	71	77
当期変動額		
土地圧縮積立金の積立	6	―
当期変動額合計	6	―
当期末残高	77	77
建物圧縮積立金		
当期首残高	21	21
当期変動額		
建物圧縮積立金の積立	1	―
建物圧縮積立金の取崩	△1	△1
当期変動額合計	0	△1
当期末残高	21	20

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,520	1,369
当期変動額		
土地圧縮積立金の積立	△6	―
建物圧縮積立金の積立	△1	―
建物圧縮積立金の取崩	1	1
剰余金の配当	△105	△105
当期純損失（△）	△38	△173
当期変動額合計	△151	△279
当期末残高	1,369	1,090
利益剰余金合計		
当期首残高	5,950	5,805
当期変動額		
土地圧縮積立金の積立	―	―
建物圧縮積立金の積立	―	―
建物圧縮積立金の取崩	―	―
剰余金の配当	△105	△105
当期純損失（△）	△38	△173
当期変動額合計	△144	△279
当期末残高	5,805	5,526
自己株式		
当期首残高	△15	△15
当期変動額		
自己株式の取得	△0	―
当期変動額合計	△0	―
当期末残高	△15	△15
株主資本合計		
当期首残高	8,120	7,976
当期変動額		
建物圧縮積立金の取崩	―	―
剰余金の配当	△105	△105
当期純損失（△）	△38	△173
自己株式の取得	△0	―
当期変動額合計	△144	△279
当期末残高	7,976	7,696

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	0	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	1	3
評価・換算差額等合計		
当期首残高	0	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	1	3
純資産合計		
当期首残高	8,121	7,977
当期変動額		
建物圧縮積立金の取崩	―	―
剰余金の配当	△105	△105
当期純損失（△）	△38	△173
自己株式の取得	△0	―
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	1
当期変動額合計	△143	△278
当期末残高	7,977	7,699

【注記事項】

（重要な会計方針）

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(1) 製品・仕掛品

プローブカード等の受注生産品…個別法

その他見込生産品…月別総平均法

(2) 原材料…移動平均法

(3) 貯蔵品…最終仕入原価法

3 デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法

時価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

① リース資産以外の有形固定資産

定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	**７年～50年**
機械及び装置	**８年**
工具、器具及び備品	**２年～20年**

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（リース契約に残価保証の取決めがある場合は、当該残価保証額）とする定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

① リース資産以外の無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しております。

②リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース資産は無形固定資産の「その他」に含めて計上しております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(５年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務については、発生年度に全額を一括して費用処理しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響額は軽微であります。

(貸借対照表関係)

＊１　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
建物	142百万円	132百万円
土地	222百万円	222百万円
計	365百万円	354百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
短期借入金	400百万円	400百万円
社債	500百万円	300百万円
(うち、社債)	300百万円	100百万円
(うち、１年内償還予定の社債)	200百万円	200百万円
	900百万円	700百万円

＊２ 関係会社に対する資産

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
売掛金	227百万円	230百万円

＊３ 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。
なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
受取手形	2百万円	9百万円

(損益計算書関係)

＊１ 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
売上高	2,327百万円	1,883百万円
仕入高	793百万円	753百万円
営業外収益		
受取配当金	296百万円	116百万円

なお、上記取引以外に関係会社との取引により発生した営業外収益の合計額が、営業外収益の総額の100分の10を超えており、その金額は前事業年度36百万円、当事業年度45百万円であります。

＊２ 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
一般管理費	860百万円	864百万円

＊３ 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
売上原価	34百万円	90百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	15,264	20	―	15,284

（変動事由の概要）
増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加 20株

当事業年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	15,284	―	―	15,284

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

①有形固定資産

半導体検査用部品関連事業におけるプローブカード研究開発設備及びプローブカード生産設備であります。

②無形固定資産

全社、半導体検査用部品関連事業及び電子管部品関連事業における統括業務パッケージであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（リース契約に残価保証の取決めがある場合は、当該残価保証額）とする定額法を採用しております。

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるものはありません。

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

（単位：百万円）

区分	平成24年３月31日	平成25年３月31日
子会社株式	789	865
関連会社株式	40	―
計	830	865

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
(1) 繰延税金資産(流動)		
未払事業税等	3百万円	4百万円
たな卸資産評価損等	24百万円	81百万円
繰越欠損金	33百万円	33百万円
その他	3百万円	3百万円
繰延税金資産 小計	64百万円	122百万円
評価性引当金	△ 0百万円	△ 33百万円
繰延税金資産 合計	64百万円	89百万円
繰延税金負債（流動）		
その他	0百万円	－百万円
繰延税金負債 合計	0百万円	－百万円
繰延税金資産の純額	63百万円	89百万円
(2) 繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金	35百万円	39百万円
投資有価証券評価損	100百万円	100百万円
子会社貸倒引当金	173百万円	172百万円
減価償却限度超過額	19百万円	16百万円
繰越欠損金	829百万円	826百万円
退職給付引当金	42百万円	51百万円
その他	34百万円	26百万円
繰延税金資産 小計	1,235百万円	1,234百万円
評価性引当金	△ 1,069百万円	△ 1,053百万円
繰延税金資産 合計	165百万円	180百万円
繰延税金負債(固定)		
土地建物圧縮積立金	54百万円	54百万円
その他	0百万円	0百万円
繰延税金負債 合計	55百万円	55百万円
繰延税金資産の純額	110百万円	125百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

税引前当期純損失のため、記載しておりません。

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(１株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
１株当たり純資産額	753.37円	727.09円
１株当たり当期純損失金額(△)	△ 3.67円	△ 16.41円

(注) １ 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ １株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
当期純損失（△）(百万円)	△ 38	△ 173
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	△ 38	△ 173
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,589	10,589

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券	その他有価証券	㈱ベイ・コミュニケーションズ	1,200	60
		㈱ケー・エフ・シー	51,000	34
		㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	6,200	3
		その他　３銘柄	408,091	1
計			466,491	99

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
有価証券	その他有価証券	フリーファイナンシャルファンド	824,342,487	824
		三菱ＵＦＪキャッシュファンド	574,723,998	574
		大和MMF	198,907,867	186
		中期国債ファンド	20,996,830	20
計			1,618,971,182	1,607

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高(百万円)	当期増加額(百万円)	当期減少額(百万円)	当期末残高(百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額(百万円)	当期償却額(百万円)	差引当期末残高(百万円)
有形固定資産							
建物	1,603	11	39	1,575	946	66	628
構築物	56	—	0	55	52	0	3
機械及び装置	1,914	307	39	2,181	1,532	242	649
工具、器具及び備品	3,185	112	347	2,950	2,746	133	203
土地	455	—	0	455	—	—	455
リース資産	443	—	—	443	207	56	235
建設仮勘定	88	374	461	1	—	—	1
有形固定資産計	7,746	806	889	7,663	5,486	498	2,176
無形固定資産							
ソフトウエア	622	38	52	608	515	48	93
その他	141	50	45	146	90	26	56
無形固定資産計	763	89	97	755	605	75	149
長期前払費用	6	3	2	6	4	0	2

（注） 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	熊本事業所　半導体検査用部品関連事業生産設備	161百万円
	本社　　半導体検査用部品関連事業生産設備	31百万円
工具、器具及び備品	熊本事業所　半導体検査用部品関連事業生産設備	50百万円

当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品	熊本事業所　半導体検査用部品関連事業生産設備	189百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高(百万円)	当期増加額(百万円)	当期減少額(目的使用)(百万円)	当期減少額(その他)(百万円)	当期末残高(百万円)
貸倒引当金	494	—	2	3	489
役員退職慰労引当金	100	11	—	—	111

（注） 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額、ならびに子会社ジェムファインテック㈱に対する債権にかかる回収可能性の再見積りにより発生した減少額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

１) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	1,206
別段預金	2
普通預金	6
定期預金	37
小計	1,252
合計	1,253

２) 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
㈱豊通マシナリー	25
㈱ニコンビジネスサービス	7
光文工業㈱	6
その他	1
合計	40

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成25年４月	7
５月	7
６月	18
７月	6
合計	40

3）売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
㈱東芝セミコンダクター&ストレージ社	784
三菱電機トレーディング㈱	415
フラッシュアライアンス㈲	380
富士通㈱	189
ルネサスセミコンダクタ九州・山口㈱	151
その他	1,129
合計	3,050

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)}\times 100$	滞留期間(日) $\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{365}}$
4,039	8,906	9,894	3,050	76.43	145.28

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4）商品及び製品

品目	金額(百万円)
半導体検査用部品	11
合計	11

5）仕掛品

品目	金額(百万円)
半導体検査用部品	216
合計	216

６）原材料及び貯蔵品

品目	金額(百万円)
半導体検査用部品	743
合計	743

７）関係会社株式

区分	金額(百万円)
ジェムアメリカ社	463
ジェム台湾社	121
ジェム上海社	116
ジェムヨーロッパ社	51
同和ジェム㈱	75
ジェム香港社	36
合計	865

② 負債の部

１）支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住友機材㈱	9
㈱ピーダブルビー	7
京セラＳＬＣテクノロジー㈱	7
㈱丸山ステンレス工業	3
エレマテック㈱	1
その他	9
合計	39

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成25年４月	17
５月	8
６月	8
７月	4
合計	39

２）買掛金

相手先	金額(百万円)
三菱ＵＦＪ信託銀行㈱	860
シチズン東北㈱	41
㈱フェローテックセラミックス	39
ジェム香港社	24
富士通インターコネクトテクノロジーズ㈱	18
その他	176
合計	1,160

３）短期借入金

相手先	金額(百万円)
㈱三菱東京ＵＦＪ銀行	400
㈱三井住友銀行	200
㈱みずほ銀行	100
合計	700

(3) 【その他】

① 決算日後の状況

特記事項はありません。

② 訴訟

特記事項はありません。

第６ 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
剰余金の配当の基準日	９月30日、３月31日
１単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	（特別口座） 大阪市中央区伏見町三丁目６番３号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	（特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
取次所	―――
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

（注）当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

(1) 会社法第189条第２項各号にあげる権利

(2) 取得請求権付株式の取得をする権利

(3) 募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利

第７ 【提出会社の参考情報】

１ 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

２ 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第53期）（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）平成24年６月26日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第53期）（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）平成24年６月26日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

四半期会計期間（第54期第１四半期）（自 平成24年４月１日 至 平成24年６月30日）平成24年８月９日近畿財務局長に提出。

四半期会計期間（第54期第２四半期）（自 平成24年７月１日 至 平成24年９月30日）平成24年11月13日近畿財務局長に提出。

四半期会計期間（第54期第３四半期）（自 平成24年10月１日 至 平成24年12月31日）平成25年２月８日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書を平成24年６月28日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年６月25日

日本電子材料株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　田　中　基　博　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　坊　垣　慶　二　郎　印

＜財務諸表監査＞
当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電子材料株式会社の平成24年４月１日から平成25年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電子材料株式会社及び連結子会社の平成25年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、日本電子材料株式会社の平成25年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本電子材料株式会社が平成25年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

２　連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成25年６月25日

日本電子材料株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　　公認会計士　田　中　基　博　印

指定有限責任社員
業務執行社員　　公認会計士　坊　垣　慶　二　郎　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電子材料株式会社の平成24年４月１日から平成25年３月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電子材料株式会社の平成25年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
２　財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。